

## 第2回 NPO法人と人材のマッチングに関する調査

平成 22年 3月

財団法人 東京しごと財団

## はじめに

### NPOの人材を取り巻く状況

平成10年12月の「特定非営利活動促進法(NPO法)」の成立・施行から10年以上の歳月が流れました。現在では特定非営利活動法人(NPO法人)の数は全国で約4万を数え、東京都認証のNPO法人も約6千5百を数えるまでになりました。福祉、教育、環境、国際協力などさまざまな分野にわたる市民活動は、社会的に認知されるようになり、雇用創出などの点で各方面から期待を集めています。これらに伴い、NPOで働きたい、NPOに関わりたいという人も潜在的に増えてきているようです。社会のために活動する新しい働き方、生き方も今後定着に向かう可能性があります。一方、NPO側にとって人材は大切な資源であり、その獲得は組織の維持発展のための重要なポイントではありますが、経済的基盤の脆弱さやニーズのマッチングなどにおいてさまざまな課題を抱えています。

### 東京しごとセンターについて

私ども東京しごと財団では、平成16年7月より千代田区飯田橋に開設された「東京しごとセンター」の管理運営を東京都より受託しております。「東京しごとセンター」は都民の雇用・就業を支援するための「しごとに関するワンストップサービスセンター」として、あらゆる年齢層の方を対象として、相談やカウンセリング、セミナー、能力開発、情報提供など、きめ細かなサービスを行っています。またその一環として、NPO・ボランティアなど多様な働き方に関する相談や普及セミナーを行っています。

### 調査の趣旨

この調査では、NPO法人の皆様より人材に関する現状や展望を情報収集することで、上記のNPO・ボランティアに関する相談の質的向上を図ることを主たる目的としました。また調査結果を、NPOの方々やNPOへの参画希望者など一般に公表することで、NPOと人材のマッチングの促進に寄与できればと考えております。

本調査にあたっては、多くのNPO法人の方々に、協力いただきました。この場をかりて心より御礼申し上げます。

平成22年3月  
財団法人 東京しごと財団

## 目次

調査概要 .....	2
1. 調査の背景と目的について .....	2
2. 調査の内容 .....	2
3. 語句の定義 .....	2
調査結果 .....	3
1. 調査回答団体の概要について .....	3
2. 雇用環境について .....	7
3. 職員の採用と退職について .....	12
4. 職員の採用計画について .....	25
5. 専門的な業務のソフトウェア環境について(支援者管理データベース) .....	28
6. 専門的な業務のソフトウェア環境について(会計・経理) .....	33
前回調査との比較 .....	35
資料 .....	37
1. アンケート調査票 .....	37
2. アンケート単純集計結果 .....	45

## 調査概要

### 1. 調査の背景と目的について

本調査は、平成17年3月に実施した第1回調査の追調査である。本調査の目的は東京都内の特定非営利活動法人(以下NPO法人)における雇用に関する現状や展望の情報を収集することによって、相談事業や人材のマッチングの向上を図り、同時に調査結果を一般に公表することで、NPOに関わる雇用の増加に寄与することである。

### 2. 調査の内容

NPO法人における雇用に関する現状や展望の情報を収集するため、東京都が認証しているNPO法人を対象とするアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要については以下の通りである。

#### (1) 主な調査事項

- 団体の概要
- 雇用環境
- 職員の採用と退職
- 職員の採用計画
- 専門職のソフトウェア環境

#### (2) 調査対象

2010年1月31日時点において、東京都が認証したNPO法人 6,445団体

#### (3) 調査方法

郵送(送付、回収)によるアンケート調査

#### (4) 調査期間

2010年2月29日 ~ 3月17日

#### (5) 回答率など

- 有効回答数: 640団体
- 未達団体数(住所誤りなど): 1,004団体
- 到達率: 84.4%
- 有効回答率: 11.8%

### 3. 語句の定義

本調査では、専従職員、非専従職員を以下のように定義する。

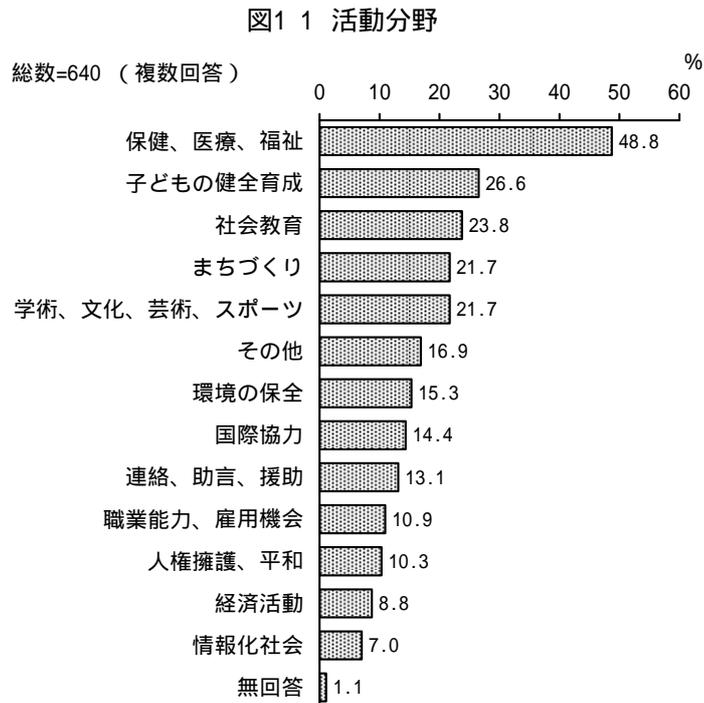
- (1) 専従職員: 有給の職員で週に30時間以上の勤務をしているもの。(海外駐在職員を含む)
- (2) 非専従職員: 有給の職員で週に30時間未満の範囲で勤務をしているもの。  
(海外駐在職員を含む)

# 調査結果

## 1. 調査回答団体の概要について

### (1) 活動分野

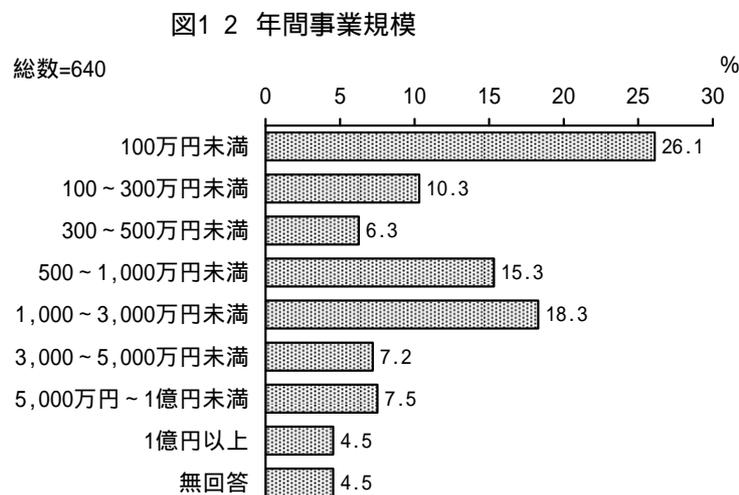
有効回答のあった640団体を活動分野別に見ると、最も回答が多いのは、「保健、医療、福祉」の48.8%で、次に多いのは「子どもの健全育成」の26.6%である。第3位は「社会教育」の23.8%、第4位は同率で「まちづくり」と「学術、文化、芸術、スポーツ」の21.7%となっている。



「災害救援」、「地域安全」、「男女共同参画社会」、「科学技術」、「消費者の保護」の5つの活動分野については、回答数が少なかったため「その他」にまとめています。

### (2) 年間事業規模

団体の事業規模については最も回答が多いのは、「100万円未満」の26.1%で、次に多いのは「1,000～3,000万円未満」の18.3%である。

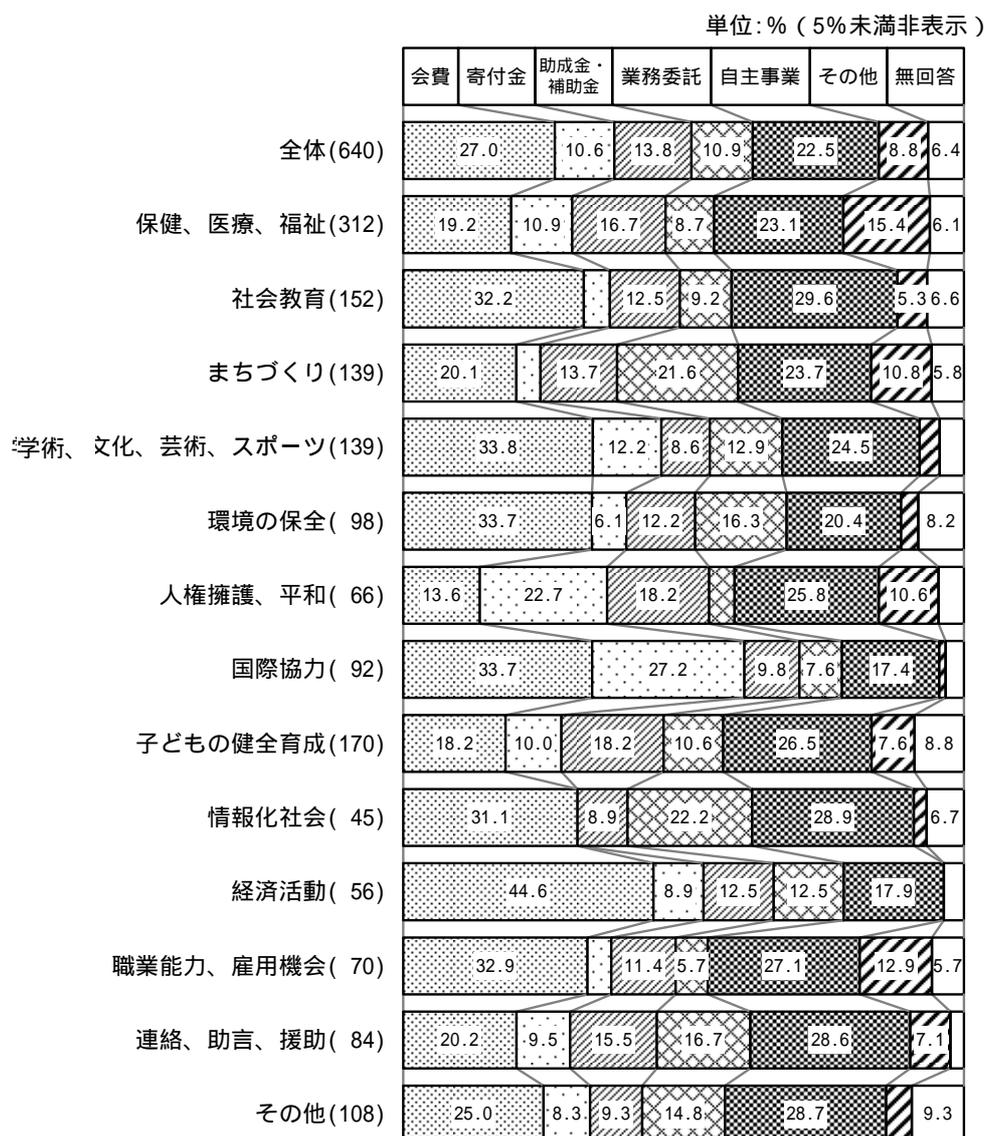


### (3) 最も多い収入項目

各団体の収入の内訳で、最も金額が多い項目を確認すると、「会費」の27.0%、「自主事業」の22.5%、「助成金・補助金」の13.8%、「業務委託」の10.9%の順となっている。

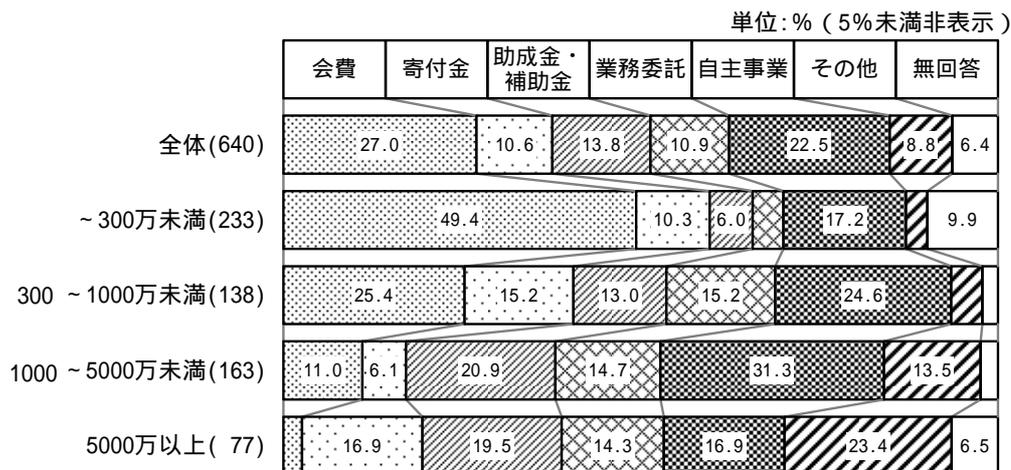
収入項目と事業規模の関連をみると、事業規模が「300万未満」の団体のうち、「会費」を最も多い収入項目として挙げた団体は49.4%を占め、「会費」が重要な資金源となっている。一方、事業規模が大きくなるにつれ、「会費」の割合が減少していく傾向にあり、事業規模が「5,000万以上」の団体では2.6%になっている。

図1 3 収入項目と活動分野



(注)5%未満数値:社会教育(4.6)まちづくり(4.3)学術、文化、芸術、スポーツ(3.6 4.3)環境の保全(3.1)人権擁護、平和(4.5 4.5)国際協力(1.1 3.3)情報化社会(- 2.2)経済活動(- 3.6)職業能力、雇用機会(4.3)連絡、助言、援助(2.4)その他(4.6)

図1-4 収入項目と事業規模



(注)5%未満数値：～300万未満(4.3 3.0)～1000万未満(4.3 2.2)～5000万未満(2.5)5000万以上(2.6)

(4) 職員の平均人数

活動分野ごとの平均人数

各団体の職員(専従および非専従職員)の平均人数は全体では7.8人であり、人数が多い活動分野は「保健、医療、福祉」の11.4人、「人権擁護、平和」の11.1人、「まちづくり」の10.2人と続いている。

また、専従職員の平均人数は全体では3.0人であり、人数が多い活動分野は「人権擁護、平和」の5.2人、「連絡、助言、援助」の4.2人、「保健、医療、福祉」の4.1人と続いている。

表1 活動分野ごとの平均人数

(単位:人)

活動分野	全職員	専従職員
全体	7.8	3.0
保健、医療、福祉	11.4	4.1
社会教育	5.9	2.3
まちづくり	10.2	2.5
学術、文化、芸術、スポーツ	4.9	1.6
環境の保全	5.1	1.9
人権擁護、平和	11.1	5.2
国際協力	4.8	2.8
子どもの健全育成	7.9	2.8
情報化社会	4.4	1.0
経済活動	2.5	1.6
職業能力、雇用機会	6.3	2.1
連絡、助言、援助	9.4	4.2
その他	6.8	2.3

### 事業規模ごとの平均人数

事業規模が「300～1,000万円未満」の団体における専従職員の人数が0.8人であることから、事業規模1,000万円程度で専従職員の雇用が発生していると推測される。

表2 事業規模ごとの平均人数

(単位:人)

事業規模	全職員	専従職員
<b>全体</b>	<b>7.8</b>	<b>3.0</b>
～300万円未満	0.7	0.1
300～ 1,000万円未満	3.6	0.8
1,000～ 5,000万円未満	8.8	2.8
5,000万円以上	27.4	12.7

### (6) 職員の平均年齢

職員(専従および非専従職員)の平均年齢は全体では49.0歳であり、年齢が高い分野は「情報化社会」の58.6歳、「職業能力、雇用機会」の54.6歳、「連絡、助言、援助」の52.2歳と続いている。低い分野は、「子どもの健全育成」の45.8歳、「人権擁護、平和」の46.3歳、「国際協力」の47.3歳となっている。

専従職員の平均年齢は全体では43.4歳であり、年齢が高い分野は「情報化社会」の50.8歳、「環境の保全」の47.2歳、「経済活動」の46.2歳と続いている。低い分野は、「子どもの健全育成」の40.5歳、「社会教育」の42.1歳となっている。

表3 職員の平均年齢

(単位:歳)

活動分野	全職員	専従職員
<b>全体</b>	<b>49.0</b>	<b>43.4</b>
保健、医療、福祉	49.8	43.9
社会教育	49.1	42.1
まちづくり	51.3	44.6
学術、文化、芸術、スポーツ	51.5	45.2
環境の保全	51.3	47.2
人権擁護、平和	46.3	43.6
国際協力	47.3	43.9
子どもの健全育成	45.8	40.5
情報化社会	58.6	50.8
経済活動	48.9	46.2
職業能力、雇用機会	54.6	44.1
連絡、助言、援助	52.2	44.8
その他	47.2	44.0

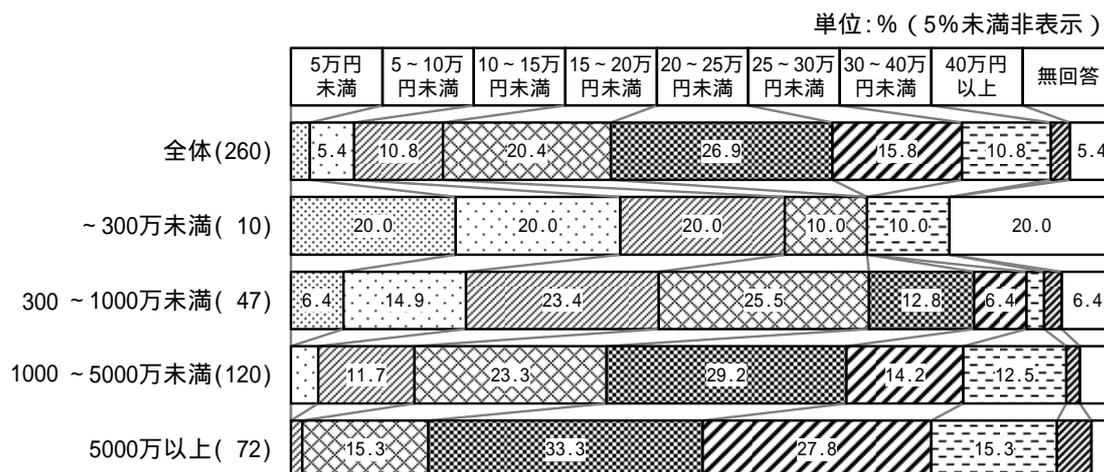
## 2. 雇用環境について

### (1) 専従職員の平均給与額

全体をみると、専従職員の平均給与額は「20～25万円未満」が最も多く、26.9%の団体がこの範囲に該当している。また、「15～30万円未満」の範囲には、63.1%(20.4 + 26.9 + 15.8)の団体の平均給与額が位置している。

また、平均給与額と事業規模の関連を確認すると、事業規模が大きくなる程、平均給与額が増加する傾向がある。

図2-1 専従職員の平均給与額と事業規模



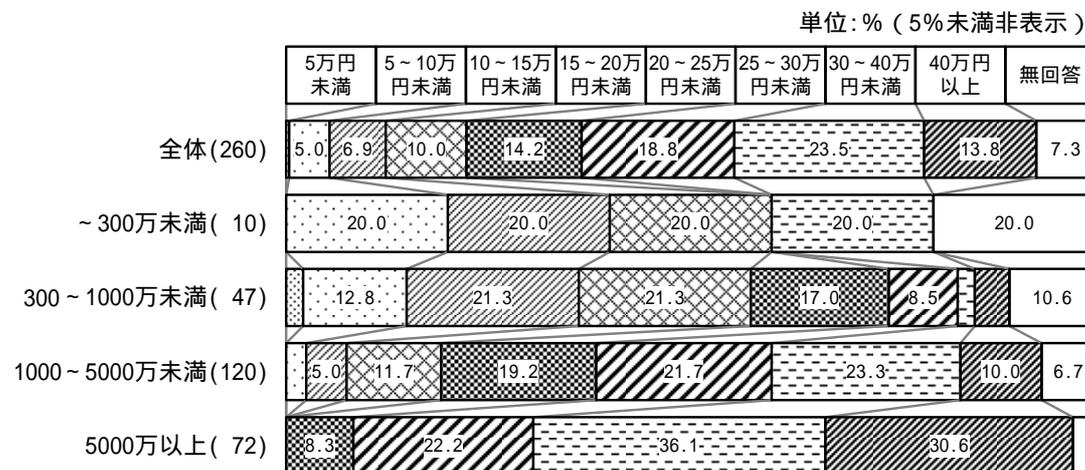
(注)5%未満数値：全体(2.3 2.3)～300万未満(- - -)～1000万未満(2.1 2.1)～5000万未満(- 3.3 1.7 4.2)5000万以上(- - 1.4 4.2 2.8)

### (2) 団体内で最も高い給与額

全体をみると、団体内で最も高い給与額は「30～40万円未満」が23.5%と一番多くなっている。

最も高い給与額と事業規模の関連をみると、事業規模が大きくなる程、給与額が高額になる傾向にある。また、事業規模と給与受取者の年代の関連をみると、全体では50代、60代が最も高い給与の受取者である割合が多いが、事業規模が「5,000万円以上」の団体では、40代、50代の割合が多くなっている。

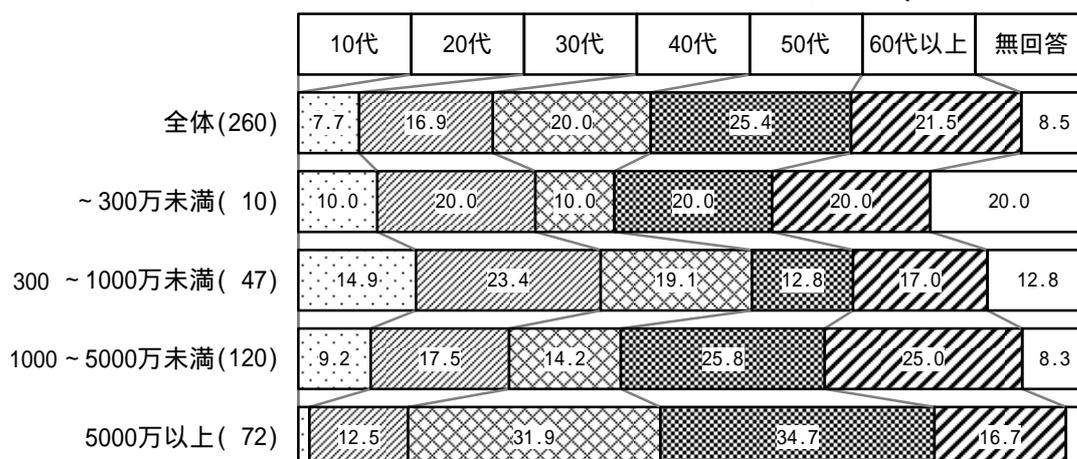
図2-2 最も高い給与額と事業規模



(注)5%未満数値：全体(0.4)～300万未満(- - -)～1000万未満(2.1 2.1 4.3)～5000万未満(- 2.5)5000万以上(- - - 2.8)

図2-3 最も高い給与受給者の年代と給与額

単位: % (5%未満非表示)



(注)5%未満数値:全体(-)~ 300万未満(-)~ 1000万未満(-)~ 5000万未満(-)5000万以上(- 1.4 2.8)

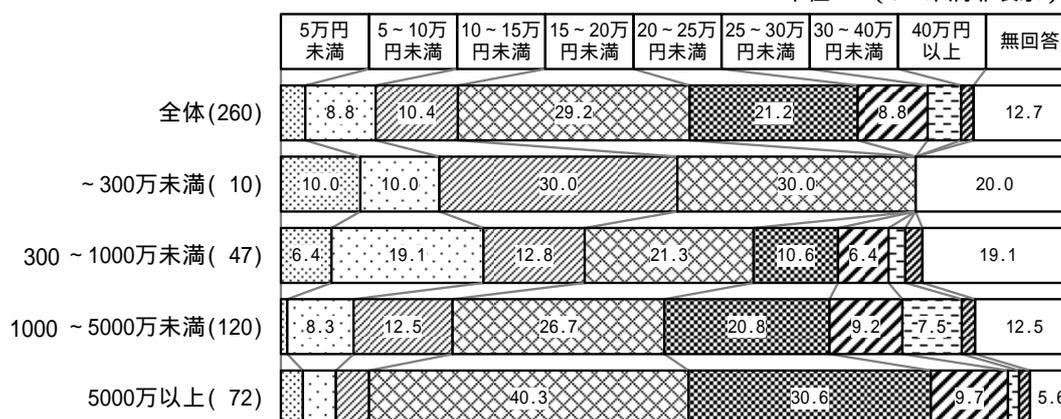
(3) 団体内で最も低い給与額

全体をみると、団体内で最も低い給与額は「15~20万円未満」が29.2%と一番多くなっている。

各団体における最も低い給与額と事業規模の関連をみると、事業規模が大きくなる程、給与額が高額になる傾向にある。また、事業規模と給与受取者の年代の関連をみると、事業規模が「5,000万円以上」の団体では、10代を除く各年代で、年代が上がるにつれて割合が減少している。各年代の構成人数が同じではないので、一概にはいえないが、年齢が若い程給与が低くなる傾向が読み取れる。

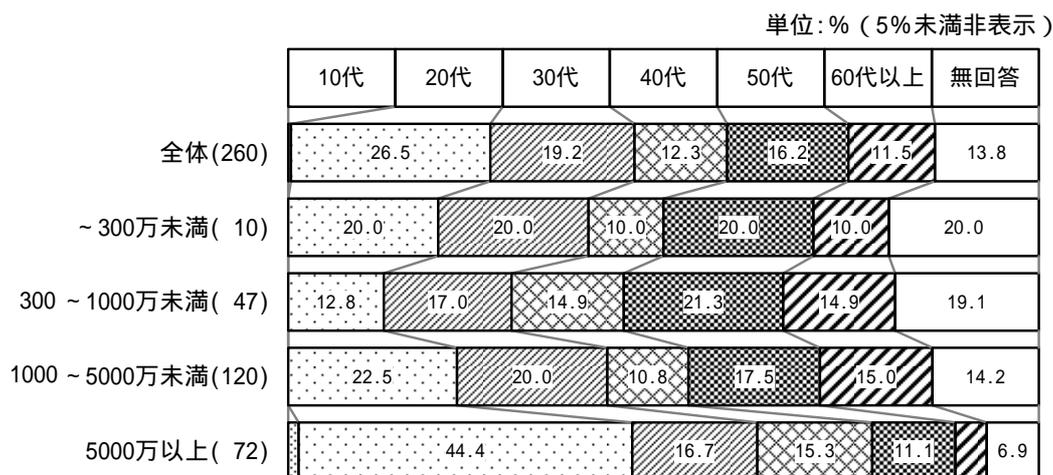
図2-4 最も低い給与額と事業規模

単位: % (5%未満非表示)



(注)5%未満数値:全体(3.1 4.2 1.5)~ 300万未満(- - -)~ 1000万未満(2.1 2.1)~ 5000万未満(0.8 1.7)5000万以上(2.8 4.2 4.2 1.4 1.4)

図2-5 最も低い給与額受給者の年代と事業規模

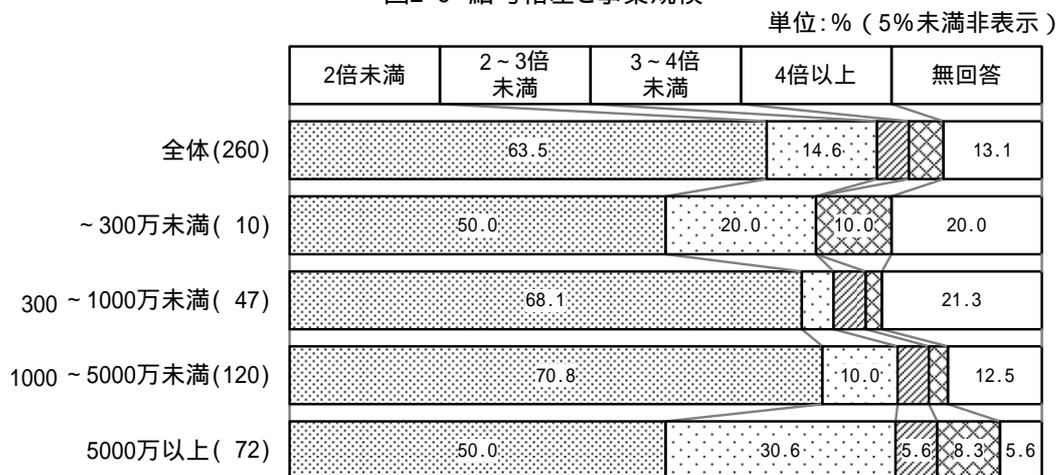


(注)5%未満数値:全体(0.4)～300万未満(-)～1000万未満(-)～5000万未満(-)5000万以上(1.4 4.2)

(4) 給与格差

各団体の給与額の高い人と低い人の差(給与格差)は、全体をみると63.5%の団体では「2倍未満」となっている。給与格差と事業規模の関連をみると、事業規模が「5,000万円以上」の団体では「2倍未満」の割合が50.0%に減少し、「2～3倍未満」の割合が30.6%と増加しているため、団体内での給与格差が大きくなっている。

図2-6 給与格差と事業規模

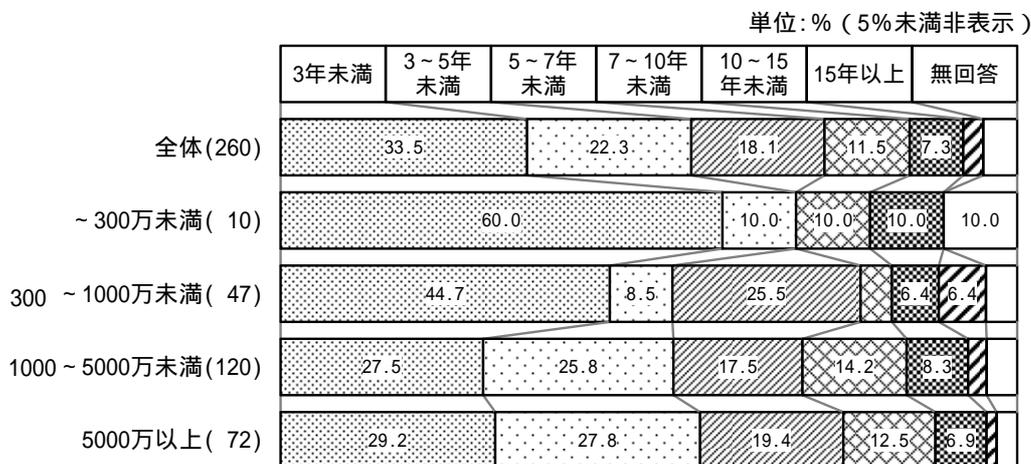


(注)5%未満数値:全体(4.2 4.6)～300万未満(-)～1000万未満(4.3 4.3 2.1)～5000万未満(4.2 2.5)

(5) 平均勤続年数

全体をみると、職員の平均勤続年数は、「3年未満」が最も多く33.5%、次いで「3～5年未満」の22.3%である。平均勤続年数と事業規模の関連をみると、「3年未満」の割合は事業規模が大きくなるにつれて減少し、「1,000～5,000万円未満」、「5,000万円以上」の団体では、それぞれ27.5%、29.2%となっている。

図2-7 平均勤続年数と事業規模

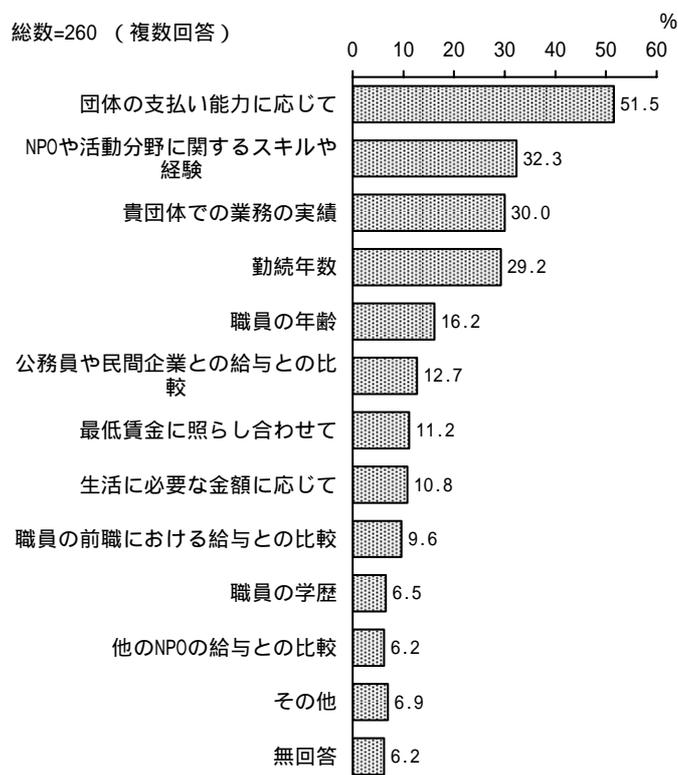


(注)5%未満数値:全体(2.7 4.6)～300万未満(- -)～1000万未満(4.3 4.3)～5000万未満(2.5 4.2)5000万以上(1.4 2.8)

(6) 給与の決定基準

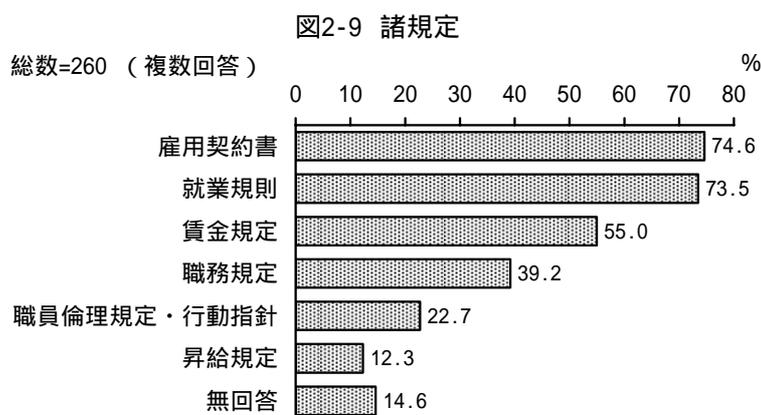
職員の給与を決定する際に基準として用いられているものは、「団体の支払い能力に応じて」の51.5%が最も多く、第2位の「NPOや活動分野に関するスキルや経験」の32.3%をかなり上回っている。第3位は「貴団体での業務の実績」(30.0%)、第4位は「勤続年数」(29.2%)となっている。

図2-8 給与の決定基準



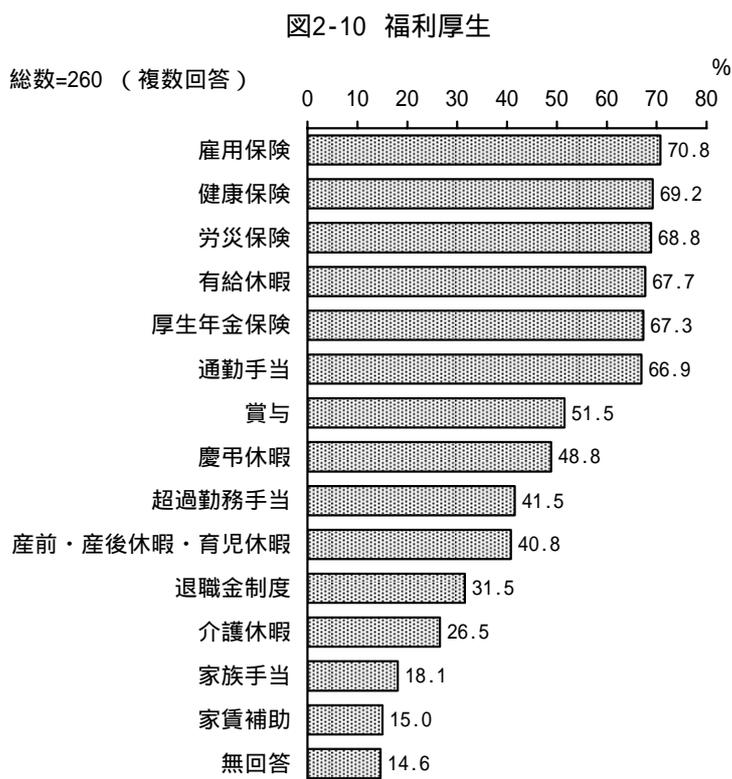
### (7) 諸規定

団体内に整備されている規定では、「雇用契約書」の74.6%が最も多く、続いて「就業規則」の73.5%、「賃金規定」(55.0%)となっている。



### (8) 福利厚生

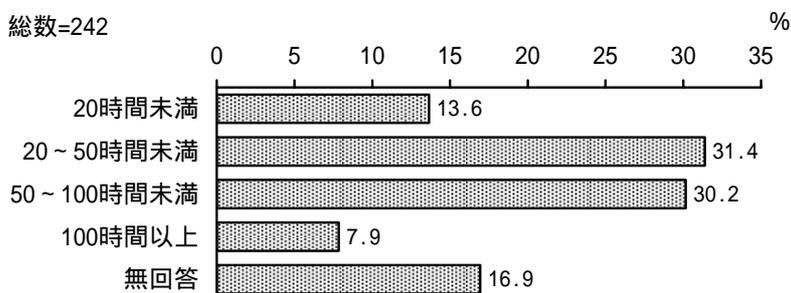
団体内に整備されている福利厚生のうち最も多い回答は、「雇用保険」の70.8%である。次に多いのは「健康保険」であり、69.2%とこれを若干下回って続いている。第3位は「労災保険」の68.8%、第4位は「有給休暇」の67.7%、第5位は「厚生年金保険」の67.3%となっている。



(9) 非専従職員の勤務時間

非常勤職員の1ヶ月間の勤務時間では、「20～50時間未満」の31.4%が最も多く、「50～100時間未満」の30.2%を若干上回っている。

図2-11 非専従職員の勤務時間



3. 職員の採用と退職について

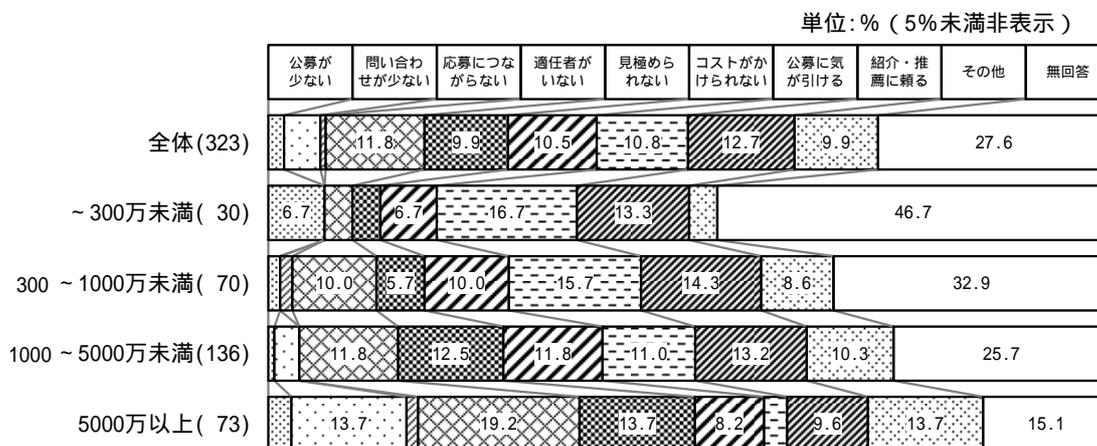
(1) 採用活動の課題

全体をみると、採用活動における課題として最も回答が多いのは、「知人からの紹介・推薦に頼らざるを得ない」の12.7%であり、次に多いのは「応募はあるが適任者がいない」の11.8%である。

採用活動の課題と事業規模の関連をみると、「5,000万円以上」の団体で、「募集をしても問い合わせが少ない」、「応募はあるが適任者がいない」といった課題の割合が増加している一方、

「よい条件が提示できないので、公募に気が引ける」、「採用活動のコストがかげられない」といった採用コストに関する課題が減少している。

図3-1 採用活動の課題と事業規模

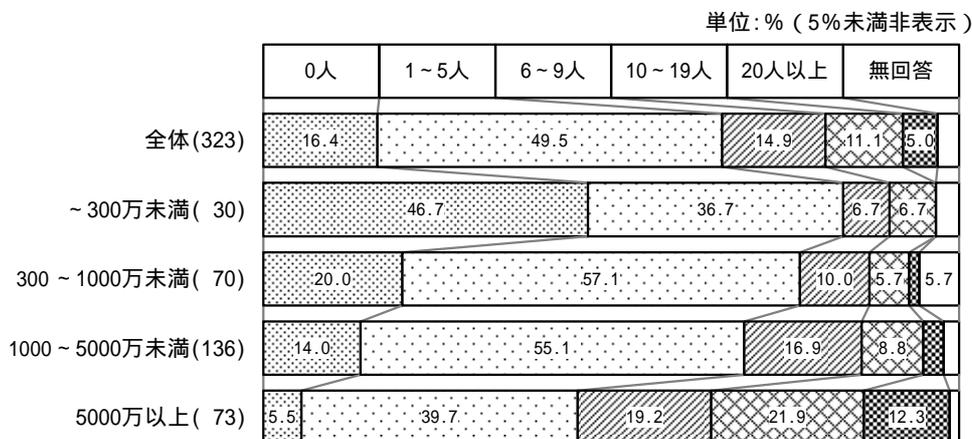


(注)5%未満数値:全体(1.9 4.3 0.6)～300万未満(- - 3.3 3.3 3.3)～1000万未満(1.4 - 1.4)～5000万未満(0.7 2.9 - )5000万以上(2.7 1.4 2.7)

(2) 過去3年間の職員採用数

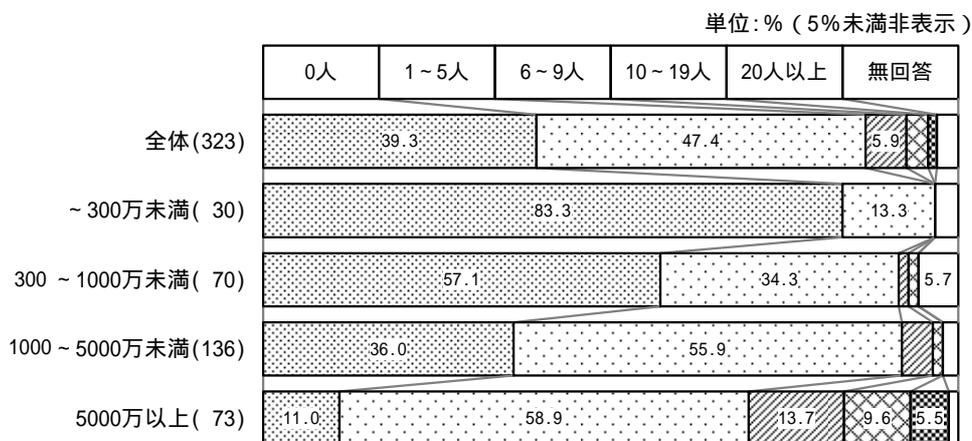
職員採用数と事業規模の関連をみると、事業規模が「300万円以上」の団体では、80%以上が過去3年以内に職員（専従または非専従職員）の採用をおこなっている。また、「1,000万円以上」では、60%以上が過去3年以内に専従職員の採用をおこなっている。

図3-2 採用人数(全体)合計と事業規模



(注)5%未満数値：全体(3.1)～300万未満(-3.3)～1000万未満(1.4)～5000万未満(2.9 2.2)5000万以上(1.4)

図3-3 採用職員数(専従)と事業規模

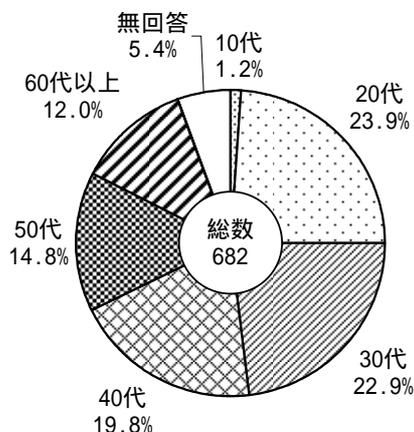


(注)5%未満数値：全体(3.1 1.2 3.1)～300万未満(- - - 3.3)～1000万未満(1.4 1.4 -)～5000万未満(4.4 1.5 - 2.2)5000万以上(1.4)

### (3) 採用職員の年齢

採用した職員の年齢では、最も回答が多いのは「20代」の23.9%であり、「30代」の22.9%を若干上回っている。

図3-4 採用職員の年齢

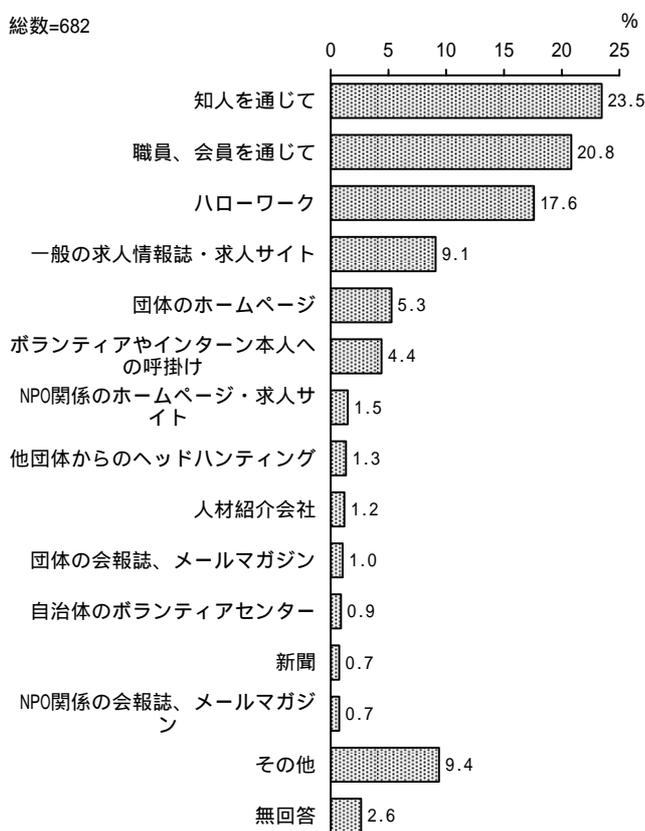


### (4) 採用に至った募集手段

団体が職員募集に用いた手段のうち、採用に至ったものは、「知人を通じて」の23.5%が最も多く、次に「職員、会員を通じて」の20.8%となっている。第3位は「ハローワーク」の17.6%、第4位は「一般の求人情報誌・求人サイト」の9.1%、第5位は「団体のホームページ」の5.3%となっている。

関係者の縁によって40%以上の採用が決定されている一方で、「NPO関係のホームページ・求人サイト」の1.5%や「NPO関係の会報誌、メールマガジン」の0.7%といったように、NPO独自の募集手段の割合は非常に低く、ほとんど活用されていない実態が伺える。

図3-5 採用に至った募集手段

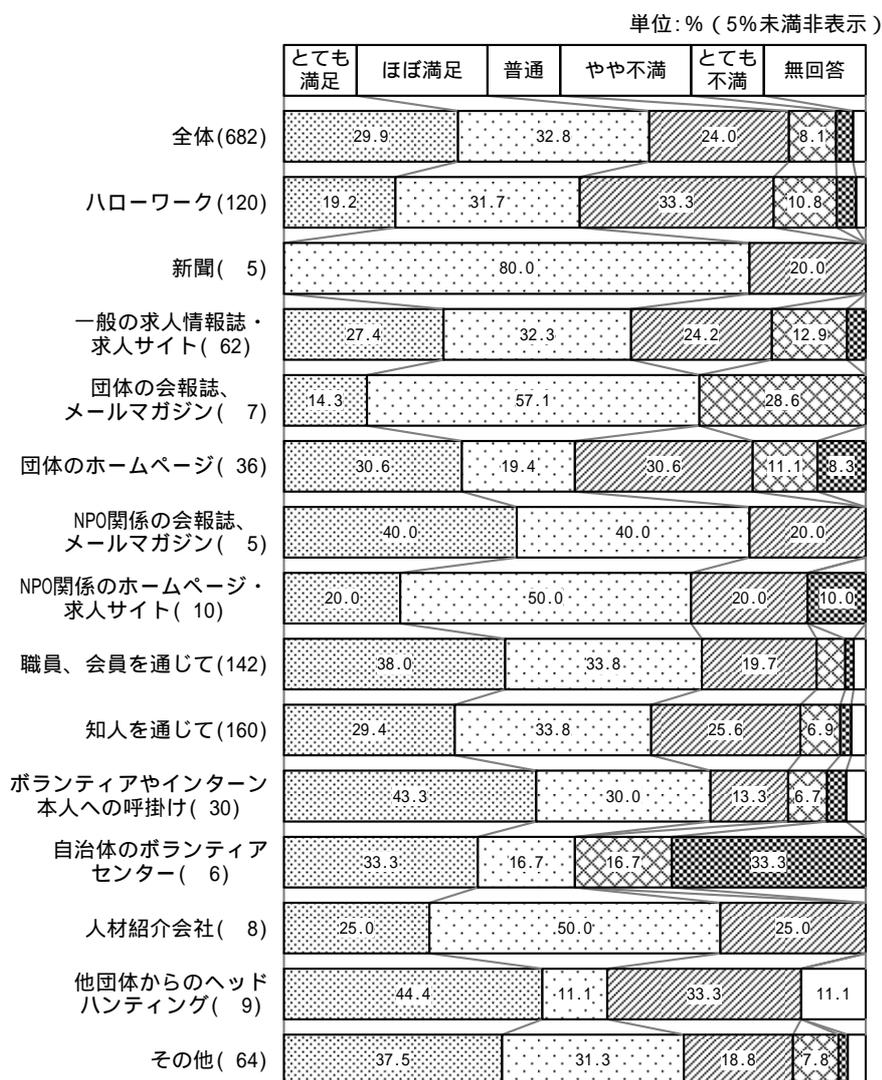


(5)採用に至った募集手段と満足度の関係

採用に至った募集手段と採用した職員に対する満足度の関係について、全体では「とても満足」と「ほぼ満足」で62.7%となり、「やや不満」と「とても不満」の11.0%を大きく上回っている。

満足度の高い募集手段としては、「職員・会員を通じて」、「ボランティアやインターン本人への呼び掛け」といった団体の活動内容や状況を理解している人を通じた手段が挙げられる。また、「ハローワーク」や「一般の求人情報誌・求人サイト」など一般的な募集手段による採用は、相対的に満足度が低い傾向にある。これは、応募者がNPOの活動や職場環境を十分に理解していないこと、必ずしもNPOへの就職を前提にしていないことなどが原因として推測される。一方、「NPO関係の会報誌、メールマガジン」や「NPO関係のホームページ・求人サイト」などのNPOへの就職に特化した募集手段の満足度は高いが、前ページ「(4)採用に至った募集手段」で確認したように、利用割合が低いことが課題と考えられる。

図3-6 採用に至った募集手段と満足度

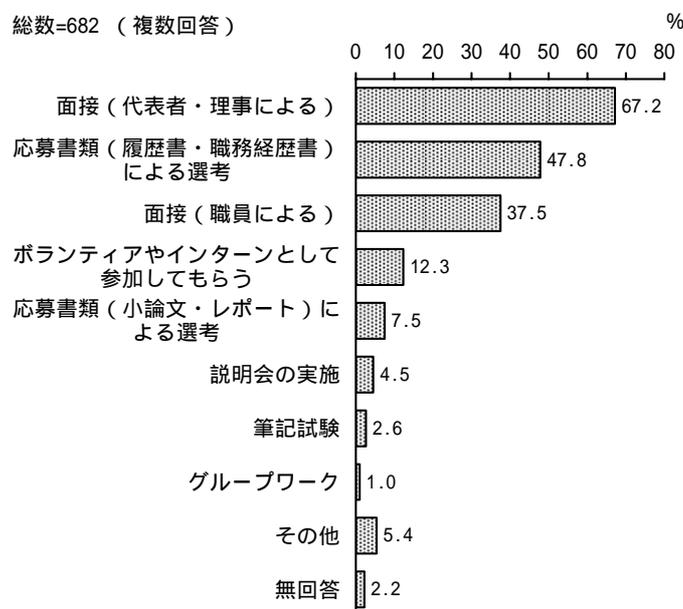


(注)5%未満数値:全体(2.9 2.2)ハローワーク(3.3 1.7)新聞(- - -)一般の求人情報誌・求人サイト(3.2 -)団体の会報誌、メールマガジン(- - -)団体のホームページ(-)NPO関係の会報誌、メールマガジン(- - -)NPO関係のホームページ・求人サイト(- -)職員、会員を通じて(4.9 1.4 2.1)知人を通じて(1.9 2.5)ボランティアやインターン本人への呼び掛け(3.3 3.3)自治体のボランティアセンター(- -)人材紹介会社(- - -)他団体からのヘッドハンティング(- -)その他(1.6 3.1)

### (6) 採用時の選考方法

職員の採用時の選考法では、「面接(代表者・理事による)」の67.2%が最も多く、次に「応募書類(履歴書・職務経歴書)による選考」の47.8%となっている。第3位は「面接(職員による)」の37.5%、第4位は「ボランティアやインターンとして参加してもらう」の12.3%、第5位は「応募書類(小論文・レポート)による選考」の7.5%となっている。

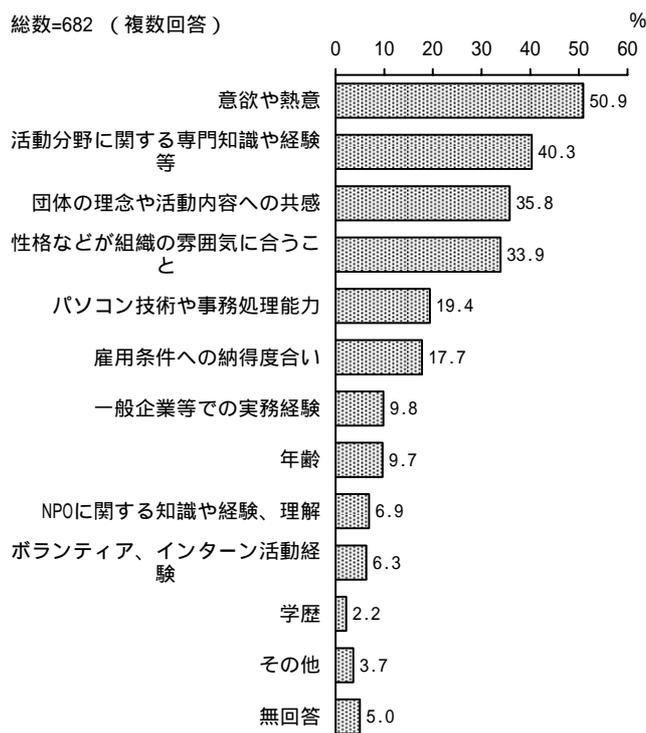
図3-7 採用時の選考方法



### (7) 採用理由

職員の採用理由では、「意欲や熱意」の50.9%が最も多く、次に「活動分野に関する専門知識や経験等」の40.3%となっている。第3位は「団体の理念や活動内容への共感」(35.8%)、第4位は「性格などが組織の雰囲気に合うこと」(33.9%)、第5位は「パソコン技術や事務処理能力」(19.4%)となっている。

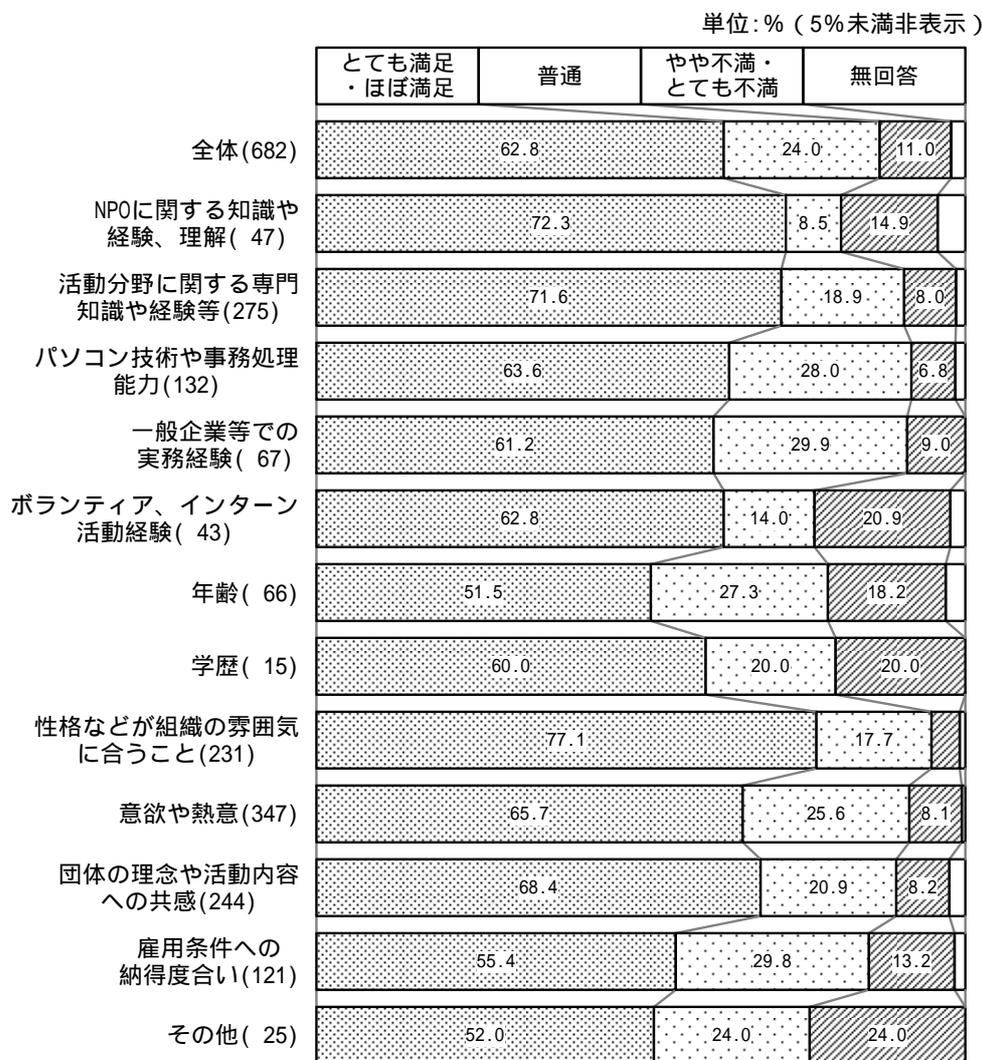
図3-8 採用理由



(8)採用理由と満足度の関係

採用理由と採用した職員に対する満足度の関係については、「性格などが組織の雰囲気に合うこと」を重視した場合には、満足度が高い傾向にある。一方、「年齢」や「学歴」を重視した場合には相対的に満足度が低い傾向にある。また、「雇用条件への納得度合い」を重視した場合にも満足度は低く、NPOによる採用では雇用条件のみを重視したマッチングが適切ではないことが推測される。

図3-9 採用理由と満足度

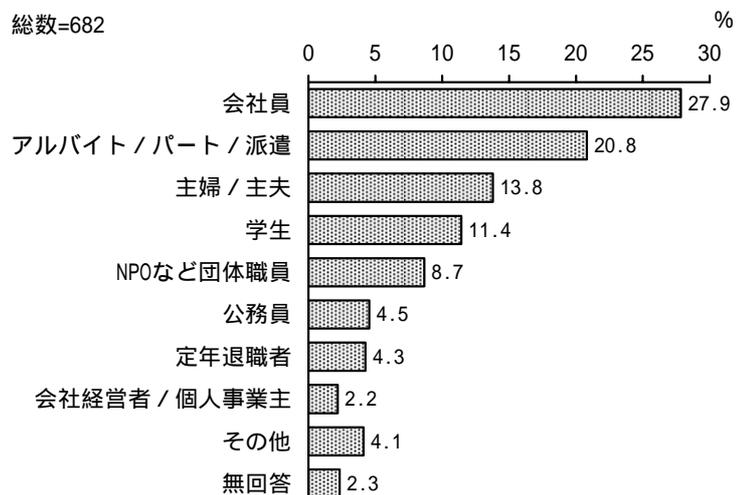


(注)5%未満数値：全体(2.2)NPOに関する知識や経験、理解(4.3)活動分野に関する専門知識や経験等(1.5)パソコン技術や事務処理能力(1.5)一般企業等での実務経験(-)ボランティア、インターン活動経験(2.3)年齢(3.0)学歴(-)性格などが組織の雰囲気に合うこと(4.3 0.9)意欲や熱意(0.6)団体の理念や活動内容への共感(2.5)雇用条件への納得度合い(1.7)その他(-)

### (9) 職員の前職

採用した職員の前職として最も回答が多いのは、「会社員」の27.9%である。次に多いのは「アルバイト/パート/派遣」であり、20.8%と続いている。第3位は「主婦/主夫」の13.8%、第4位は「学生」の11.4%、第5位は「NPOなど団体職員」の8.7%となっている。このように、採用した職員の大半がNPO以外からの転職者であることから、NPOで働くことに対する新職員向けの研修などが必要であると推測される。

図3-10 職員の前職

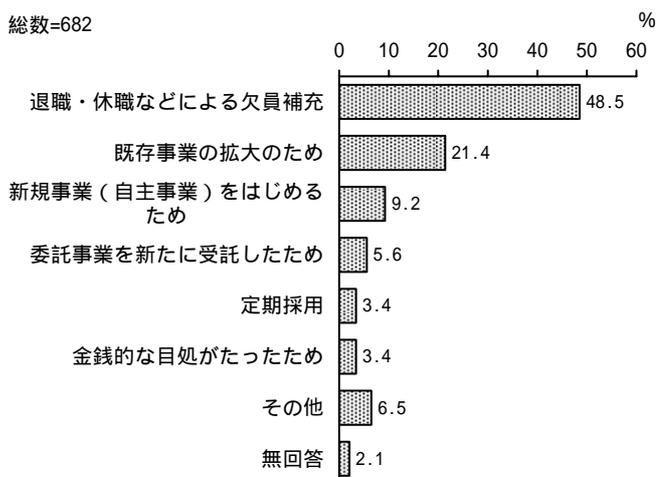


### (10) 雇用の発生理由

職員の雇用が必要となった理由として最も多い答えは「退職・休職などによる欠員補充」の48.5%であり、第2位の「既存事業の拡大のため」の21.4%の2倍以上となっている。第3位は「新規事業(自主事業)をはじめめるため」(9.2%)、第4位は「委託事業を新たに受託したため」(5.6%)となっている。

また、定期採用はわずか3.4%となっており、NPOでは必要に応じて職員の採用を適宜おこなっている実態が伺える。

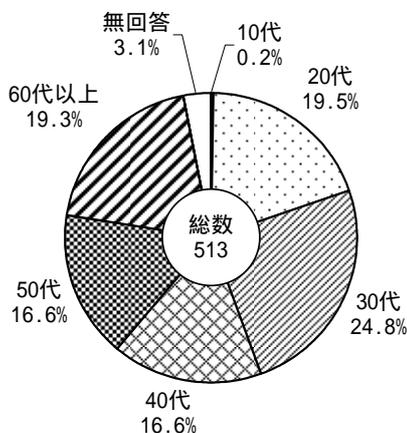
図3-11 雇用の発生理由



(11) 退職した職員の年齢

職員の退職時の年齢は、「30代」の24.8%が最も多く、次に「20代」の19.5%となっている。第3位は「60代以上」(19.3%)、第4位は同率で「40代」(16.6%)と「50代」(16.6%)となっている。

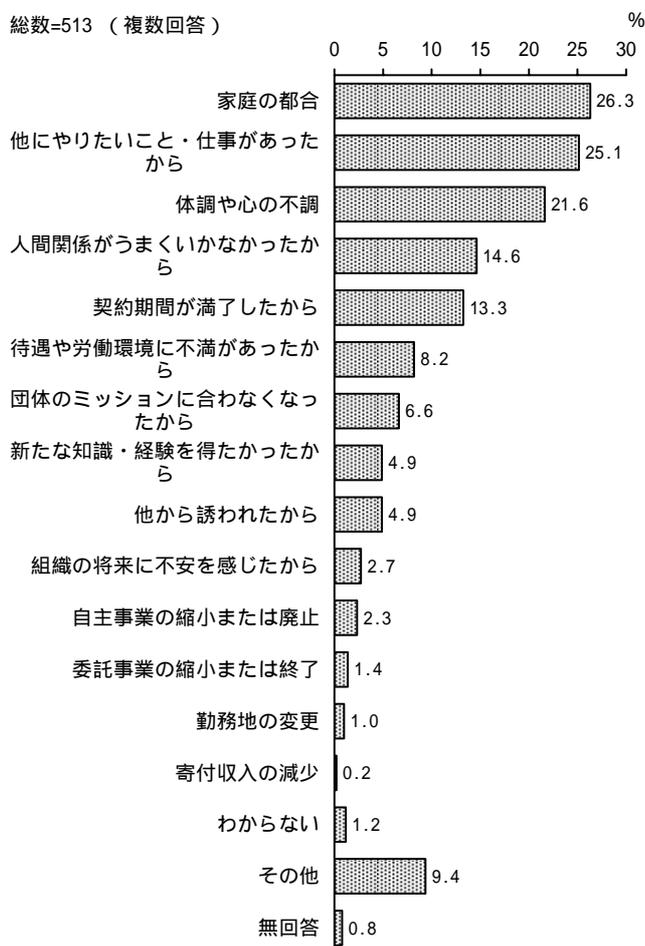
図3-12 退職した職員の年齢



(12) 退職理由

職員の退職理由は、「家庭の都合」の26.3%が最も多く、第2位は「他にやりたいこと・仕事があったから」の25.1%となっている。第3位は「体調や心の不調」(21.6%)、第4位は「人間関係がうまくいかなかったから」(14.6%)、第5位は「契約期間が満了したから」(13.3%)となっている。

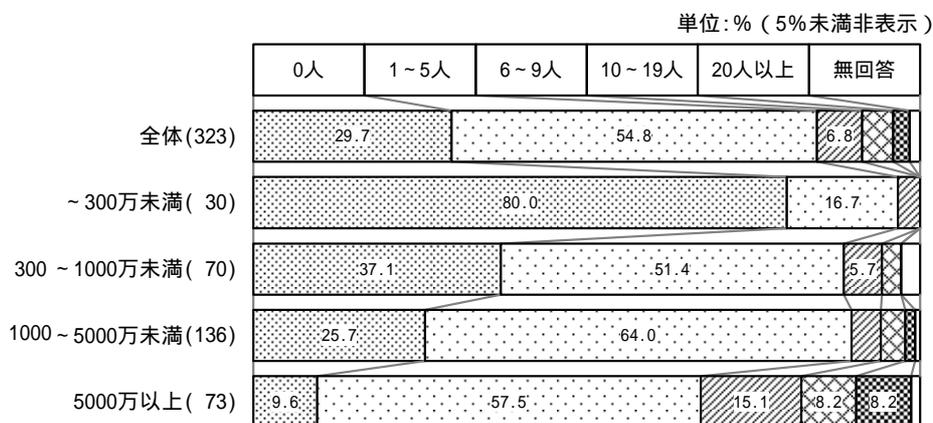
図3-13 退職理由



(13) 過去3年間の退職者数

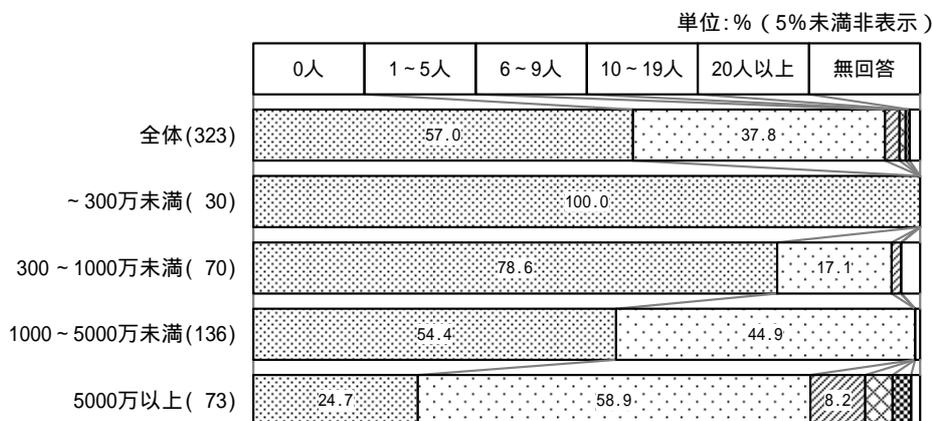
団体における過去3年間の退職者数と事業規模の関連をみると、事業規模が「300万円以上」の団体では、60%以上が過去3年以内に職員(専従または非専従職員)の退職を経験していることがわかる。

図3-14 過去3年の退職数(職員合計)と事業規模



(注)5%未満数値:全体(4.6 2.5 1.5)~300万未満(3.3 - - -)~1000万未満(2.9 - 2.9)~5000万未満(4.4 3.7 1.5 0.7)5000万以上(1.4)

図3-15 過去3年の退職数(専従職員)と事業規模



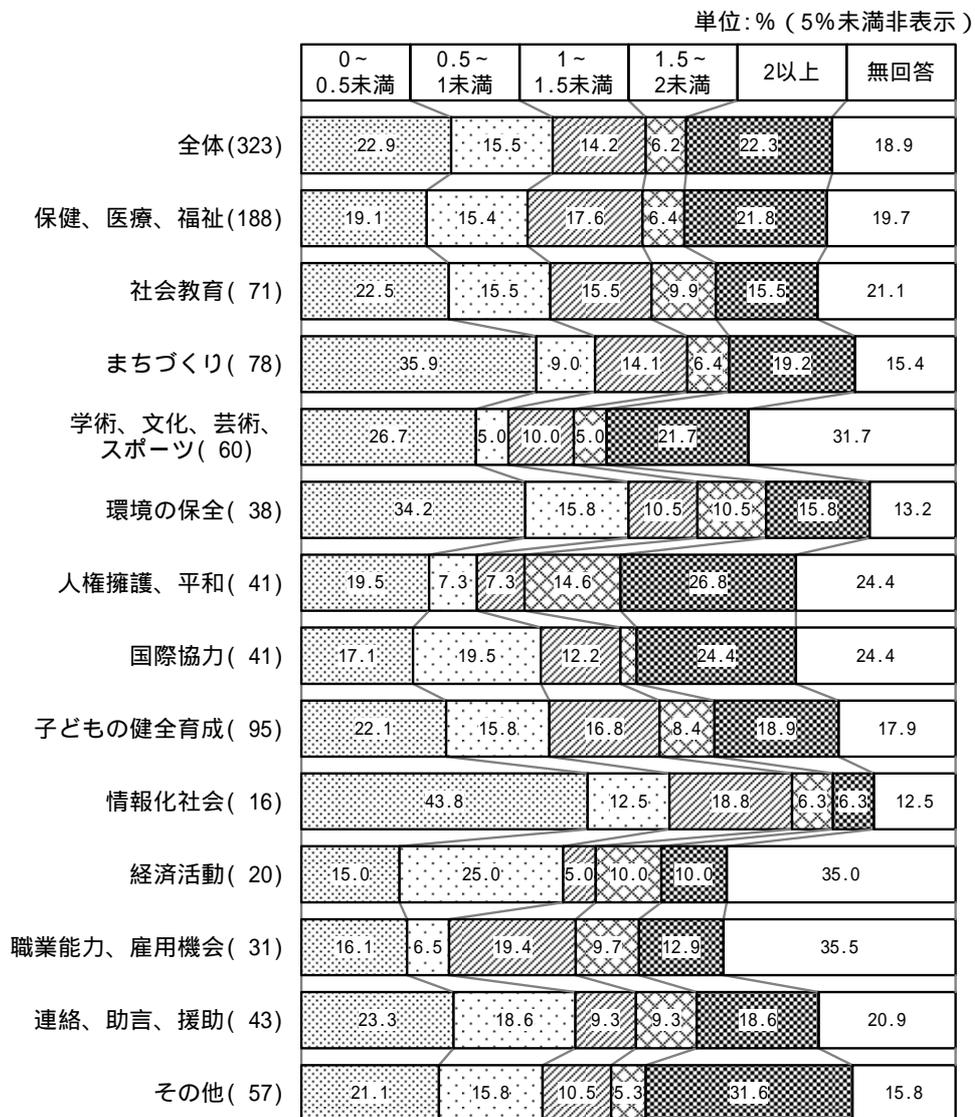
(注)5%未満数値:全体(2.2 0.9 0.6 1.5)~300万未満(- - - -)~1000万未満(1.4 - - 2.9)~5000万未満(- - - 0.7)5000万以上(4.1 2.7 1.4)

(14) 職員の入職率( )

職員の入職率は全体をみると「0～0.5未満」が22.9%と最も多く、次に「2以上」の22.3%が続いている。

入職率と活動分野の関連をみると、最も入職率が高い活動分野は、「人権擁護、平和」であり、入職率が「1.5以上」の団体が41.4%(14.6 + 26.8)となっている。一方、入職率の低い活動分野は、「情報化社会」であり、「1未満」の団体が56.3%(43.8 + 12.5)となっている。

図3-16 職員の入職率と活動分野



(注)5%未満数値:国際協力(2.4)

入職率とは、職員の入職の度合を示す指標であり、1ヶ月間の入職による増加職員数を在勤の職員数で割ったもの。本調査では、以下の式で入職率を算出している。

$$\text{入職率} = \frac{\text{3年間の採用数}}{36\{(\text{現在の職員数}) - (\text{3年間の採用数}) + (\text{3年間の退職数})\}}$$

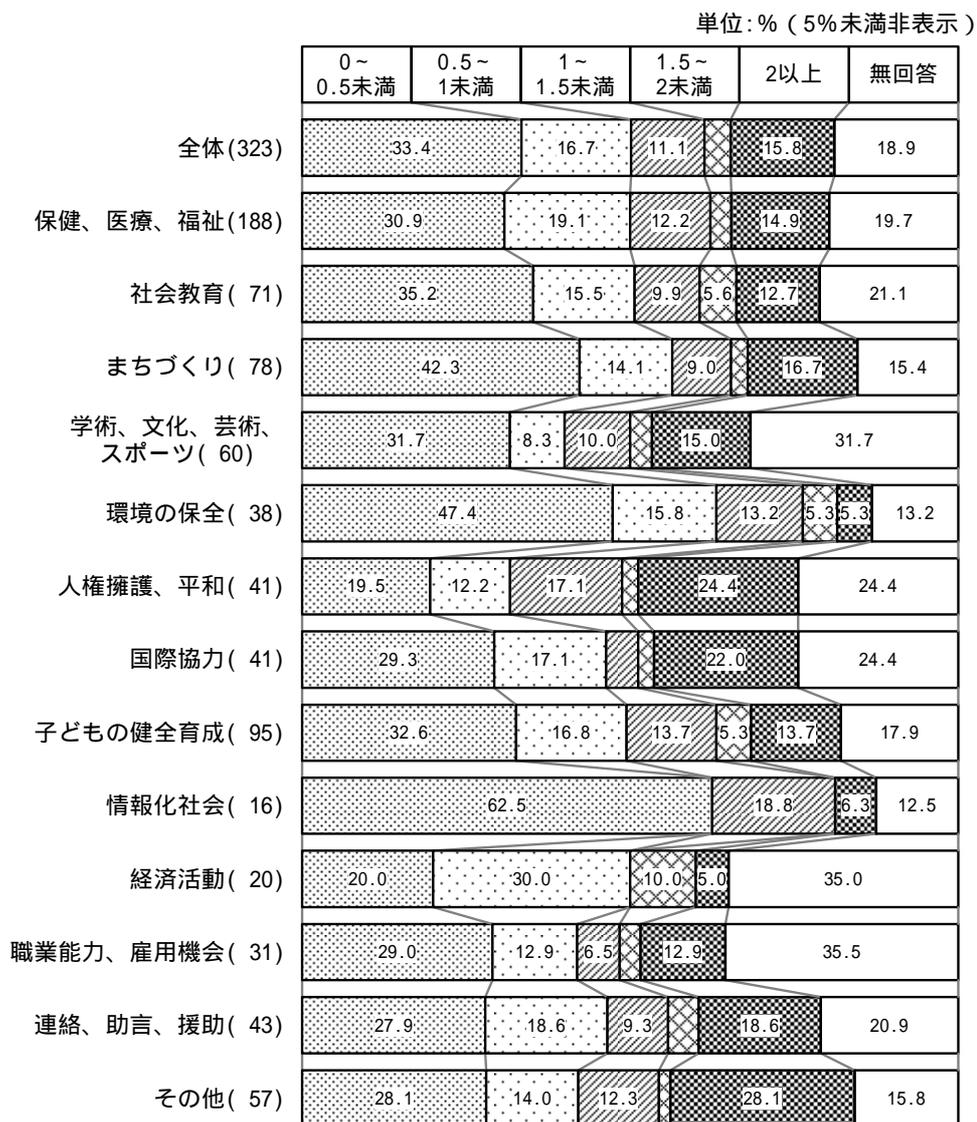
なお、上記の式中の36は、3年間を月になおした値である。(3年 = 36ヶ月)

(15) 職員の離職率( )

職員の離職率は全体をみると「0～0.5未満」が33.4%と最も多く、次に「0.5～1未満」の16.7%が続いている。

離職率と活動分野の関連をみると、離職率が最も高い活動分野は、「人権擁護、平和」、「国際協力」であり、「1.5以上」の団体がそれぞれ26.8%(2.4 + 24.4)、24.4%(2.4 + 22.0)となっている。一方、離職率の低い活動分野は、「環境の保全」、「情報化社会」であり、「1未満」の団体がそれぞれ63.2%(47.4 + 15.8)、62.5%(62.5 + 0.0)となっている。

図3-17 職員の離職率と活動分野



(注)5%未満数値:全体(4.0)保健、医療、福祉(3.2)まちづくり(2.6)学術、文化、芸術、スポーツ(3.3)人権擁護、平和(2.4)国際協力(4.9)2.4)情報化社会(-)経済活動(-)職業能力、雇用機会(3.2)連絡、助言、援助(4.7)その他(1.8)

離職率とは、職員の離職の度合を示す指標であり、1ヶ月間の離職による減少職員数を在勤の職員数で割ったもの。本調査では、以下の式で離職率を算出している。

$$\text{離職率} = \frac{\text{3年間の退職数}}{36\{(\text{現在の職員数}) - (\text{3年間の採用数}) + (\text{3年間の退職数})\}}$$

なお、上記の式中の36は、3年間を月になおした値である。(3年 = 36ヶ月)

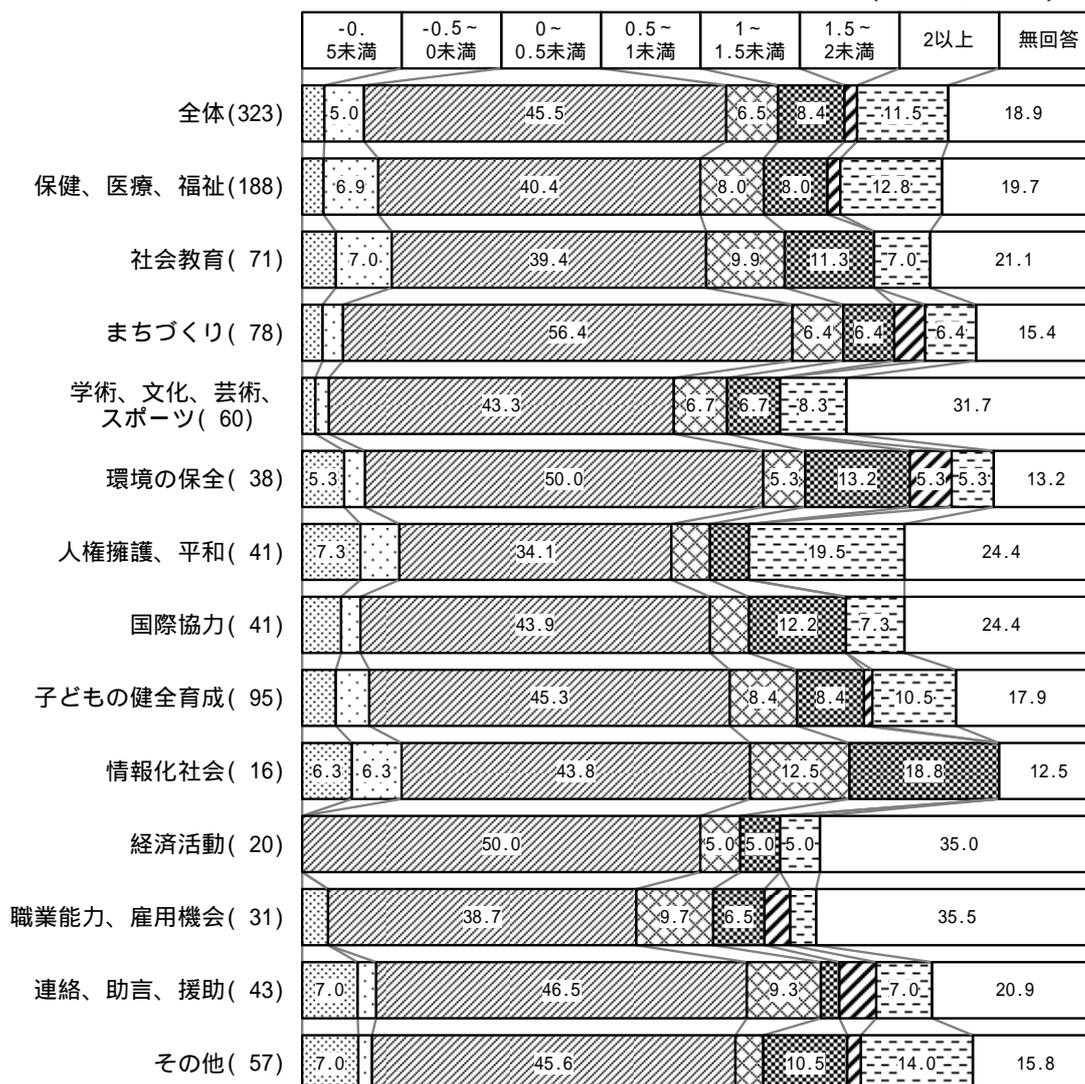
(16) 職員の増加率( )

職員の増加率は全体をみると「0～0.5未満」が45.5%と最も多く、次に「2以上」の11.5%が続いており、職員数は増加傾向にあるといえる。

増加率が高い活動分野は、「人権擁護、平和」、「環境保全」、「保険、医療、福祉」であり、増加率が「1以上」の団体がそれぞれ24.4%(4.9 + 0.0 + 19.5)、23.8%(13.2 + 5.3 + 5.3)、22.4%(8.0 + 1.6 + 12.8)となっている。

図3-18 職員の増加率と活動分野

単位:% (5%未満非表示)



(注)5%未満数値:全体(2.8 1.5)保健、医療、福祉(2.7 1.6)社会教育(4.2 -)まちづくり(2.6 2.6 3.8)学術、文化、芸術、スポーツ(1.7 1.7 -)環境の保全(2.6)人権擁護、平和(4.9 4.9 4.9 -)国際協力(4.9 2.4 4.9 -)子どもの健全育成(4.2 4.2 1.1)情報化社会(- -)経済活動(- - -)職業能力、雇用機会(3.2 - 3.2 3.2)連絡、助言、援助(2.3 2.3 4.7)その他(1.8 3.5 1.8)

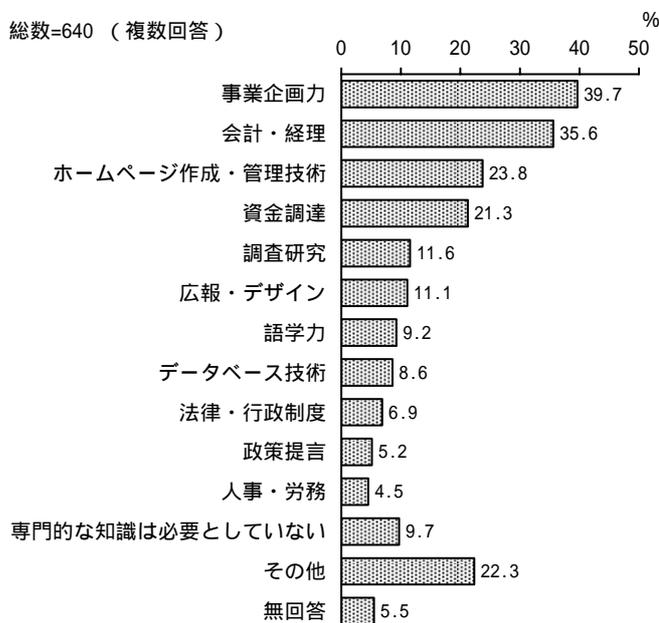
増加率とは、職員の増加の度合を示す指標であり、入職率から離職率を減じて算出したもの。本調査では、以下の式で増加率を算出している。

$$\text{増加率} = (\text{入職率} - \text{離職率})$$

### (17) 採用者に求める専門的な知識

採用者に求める専門的な知識は、「事業企画力」が39.7%と最も多く、「会計・経理」の35.6%を若干上回っている。第3位は「ホームページ作成・管理技術」(23.8%)、第4位は「資金調達」(21.3%)、第5位は「調査研究」(11.6%)となっている。

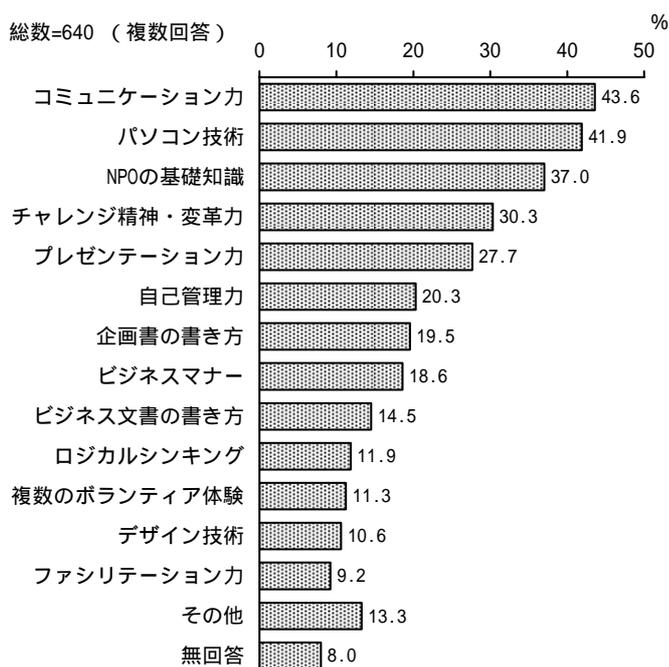
図3-19 採用者に求める専門的な知識



### (18) 採用候補者へ受講させたいカリキュラム

採用候補者を採用するにあたり、事前に受講させたい研修のカリキュラムは、「コミュニケーション力」が43.6%と最も多く、次に多いのは「パソコン技術」の41.9%となっている。第3位は「NPOの基礎知識」の37.0%、第4位は「チャレンジ精神・変革力」の30.3%、第5位は「プレゼンテーション力」の27.7%となっている。

図3-20 採用候補者へ受講させたいカリキュラム

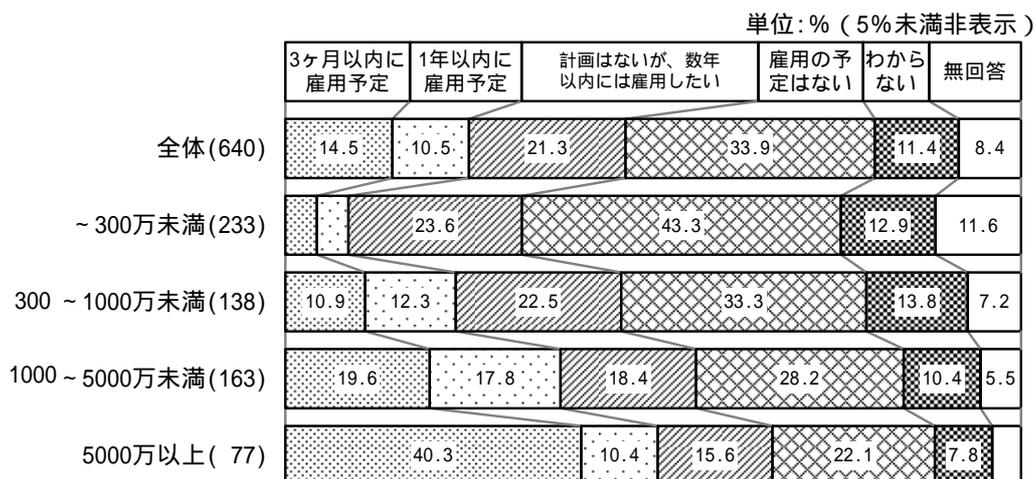


## 4. 職員の採用計画について

### (1) 職員の採用時期

職員の採用を具体的に検討している団体の割合は、全体では「3ヶ月以内に雇用予定」、「1年以内に雇用予定」を合わせて25%(14.5 + 10.5)となっている。採用時期と事業規模の関連をみると、事業規模に比例して、採用を検討している団体の割合も増加しており、事業規模が「5,000万円以上」の団体では「3ヶ月以内に雇用を予定」が40%を超えている。

図4-1 職員の採用時期と事業規模

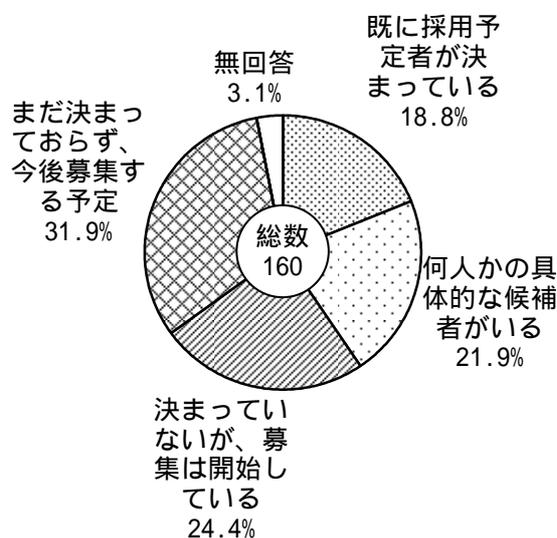


(注)5%未満数値：～300万未満(4.3 4.3)5000万以上(3.9)

### (2) 採用の見通し

上記(1)で「3ヶ月以内に雇用予定」または「1年以内に雇用予定」と回答した団体を対象に、今後の採用の見通しを確認した。その結果、40.7%(18.8 + 21.9)の団体では、「既に採用予定者が決まっている」または「何人かの具体的な候補者がいる」と回答しており、採用対象者が絞られている。一方、56.3%(24.4 + 31.9)の団体では、「決まっていないが、募集は開始している」または「まだ決まっておらず、今後募集する予定」と回答しており、今後の採用候補者と採用団体のマッチングに対するニーズが生じると考えられる。

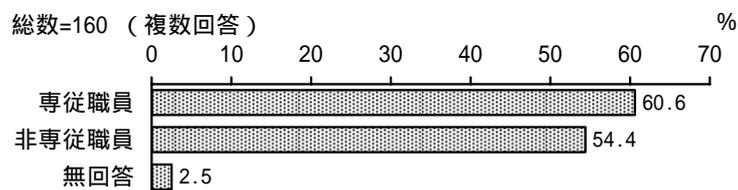
図4-2 採用見通し



(3)採用予定の職員種別

採用を予定している職員の種別では、「専従職員」が60.6%と、「非専従職員」の54.4%を上回る結果となっている。

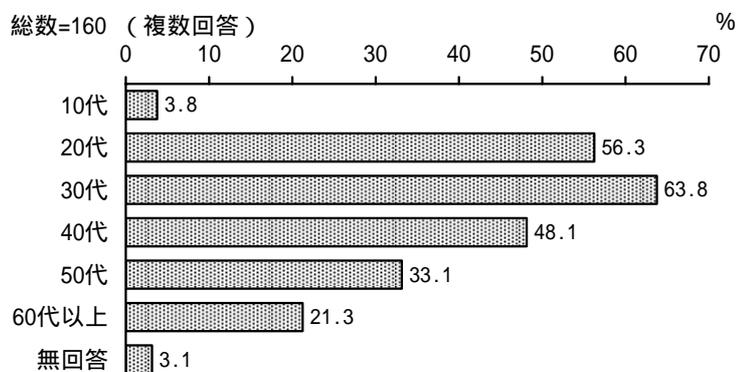
図4-3 採用予定者の職員種別



(4)採用者の対象年齢

採用者の対象年齢は、「30代」の63.8%が最も多く、第2位の「20代」の56.3%を上回っている。第3位は「40代」(48.1%)、第4位は「50代」(33.1%)、第5位は「60代以上」(21.3%)となっている。

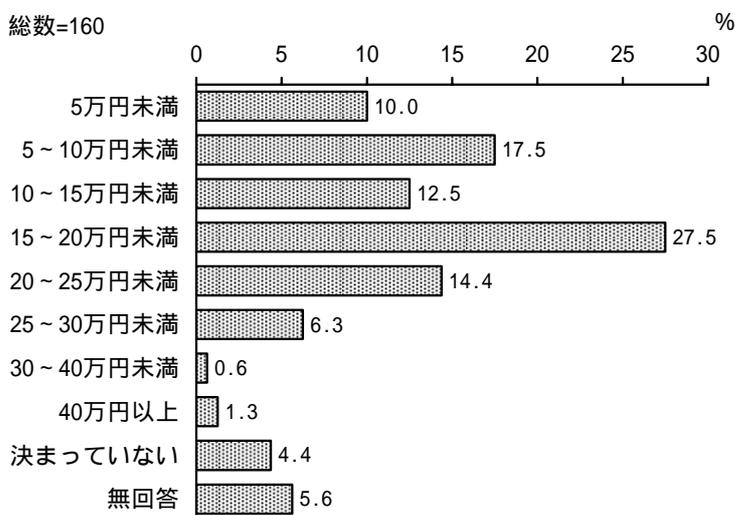
図4-4 採用者の対象年齢



(5)採用時の予定給与額

採用者に対して予定している給与額は、「15～20万円未満」の27.5%が最も多く、「5～10万円未満」の17.5%、「20～25万円未満」の14.4%と続いている。

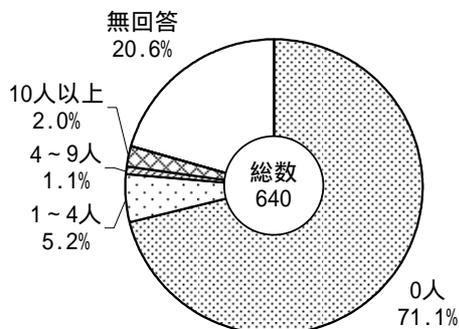
図4-5 採用時の予定給与額



(6) 過去3年のインターン受け入れ人数

団体で過去3年間に受け入れたインターンの人数は、「0人」が71.1%と他に比べて格段に多くなっているのが目立っている。次に多い回答（「1～4人」）でも5.2%とかなり低い値となっている。

図4-6 過去3年のインターン受け入れ人数



(7) 採用候補者の事前受け入れ

採用候補者の事前受け入れに対する希望は、全体では「希望する」と「やや希望する」を合計すると31.6% (16.1 + 15.5) となっている。また、事前受け入れの希望と事業規模の関連をみると、事業規模に比例して、希望する団体の割合が多くなっている。事業規模が「1,000～5,000万円未満」、「5,000万円以上」の団体では、「希望する」と「やや希望する」を合計した割合が、それぞれ38.0% (20.2 + 17.8)、49.4% (23.4 + 26.0) となっている。

このことは、インターンだけでなく体験雇用、民間企業や行政などとの人事交流など多様な方式での候補者の受け入れを実現する必要性が高まっていると推測される。

図4-7 採用候補者の事前受け入れと事業規模

単位: % (5%未満非表示)

	希望する	やや希望する	あまり希望しない	希望しない	無回答
全体 (640)	16.1	15.5	12.2	40.3	15.9
～300万未満 (233)	12.4	9.4	10.3	47.2	20.6
300～1000万未満 (138)	15.9	16.7	8.7	41.3	17.4
1000～5000万未満 (163)	20.2	17.8	17.2	35.6	9.2
5000万以上 (77)	23.4	26.0	11.7	29.9	9.1

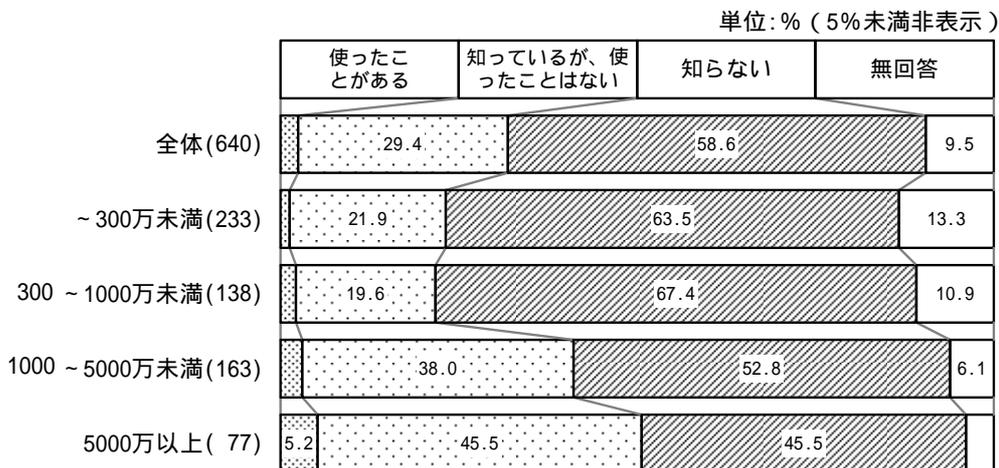
(注) 5%未満数値: ～300万未満(4.3 4.3) 5000万以上(3.9)

(8) 雇用関連の助成制度の活用状況

厚生労働省が実施している、NPOが利用可能な雇用関連の助成制度【試行雇用(トライアル雇用)奨励金】、【実習型雇用支援事業】の活用状況は、全体では「知らない」の58.6%が最も多く、次に「知っているが、使ったことはない」の29.4%と続いている。

また、「使ったことがある」と回答した団体は2.5%にとどまっているため、認知度の向上にあわせて助成制度の活用支援などを実施する必要性が高いと推測される。

図4-8 雇用関連の助成制度の活用状況と事業規模



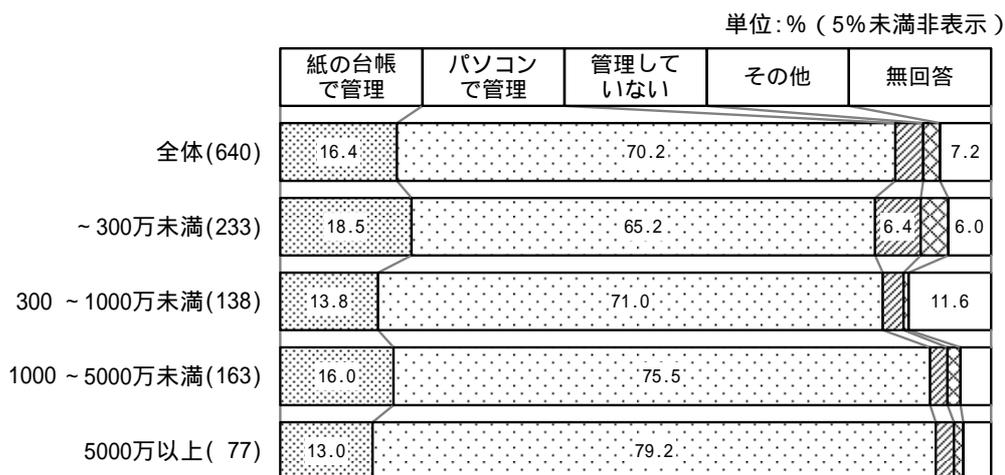
(注)5%未満数値:全体(2.5)~300万未満(1.3)~1000万未満(2.2)~5000万未満(3.1)5000万以上(3.9)

5. 専門的な業務のソフトウェア環境について(支援者管理データベース)

(1) 支援者の管理方法

支援者の管理方法として、「パソコンで管理」と回答した団体が70.2%となっている。

図5-1 支援者の管理方法と事業規模

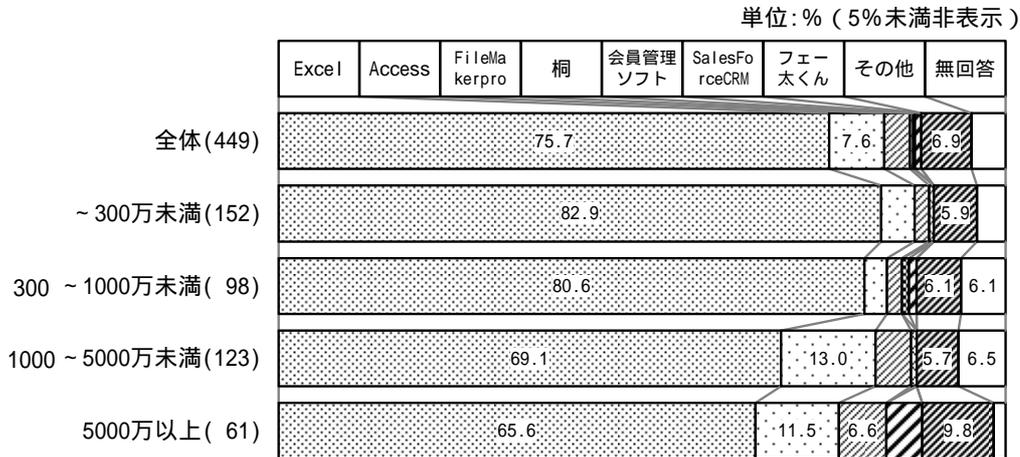


(注)5%未満数値:全体(3.9 2.3)~300万未満(3.9)~1000万未満(2.9 0.7)~5000万未満(2.5 1.8 4.3)5000万以上(2.6 1.3 3.9)

### (2)主に使用しているソフトウェア

上記(1)で、「パソコンで管理」と回答した団体が使用しているソフトウェアのうち、主に使用しているものは、「Excel」が75.7%と、他に比べて格段に多くなっている。次に「Access」の7.6%、「File Maker Pro」の3.6%と続いている。また、事業規模が「1,000万円以上」の団体では、「Excel」の割合が減少し、それ以外の専用ソフトウェアの割合が増加している。

図5-2 主に使用しているソフトウェアと事業規模

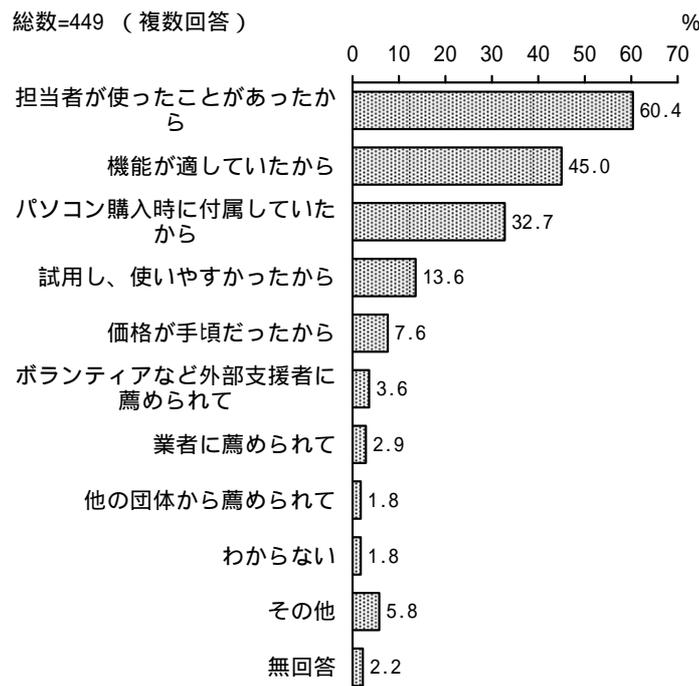


(注)5%未満数値:全体(3.6 0.4 0.2 0.9 - 4.7)~300万未満(4.6 2.0 0.7 - - 3.9)~1000万未満(3.1 2.0 - 1.0 1.0 - )~5000万未満(4.9 0.8 - - )5000万以上(- - 4.9 - 1.6)

### (3)ソフトウェアを選んだ理由

上記(2)で回答したソフトウェアを選んだ理由を確認する。「担当者が使ったことがあったから」が60.4%で最も多く、次に「機能が適していたから」の45.0%、「パソコン購入時に付属していたから」の32.7%と続いている。

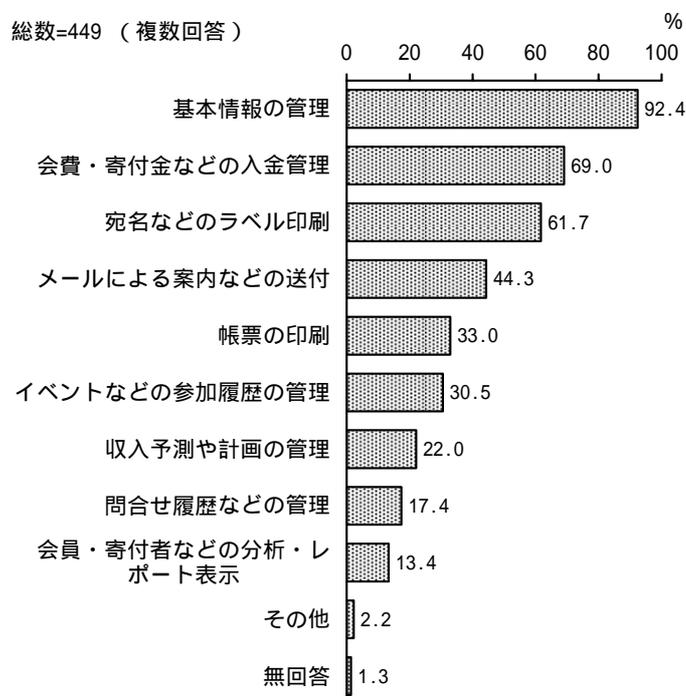
図5-3 使用しているソフトウェアを選んだ理由



(4) 使用している機能

ソフトウェアで使用している機能は、「基本情報の管理」の92.4%が最も多く、次に「会費・寄付金などの入金管理」の69.0%、「宛名などのラベル印刷」の61.7%と続いている。

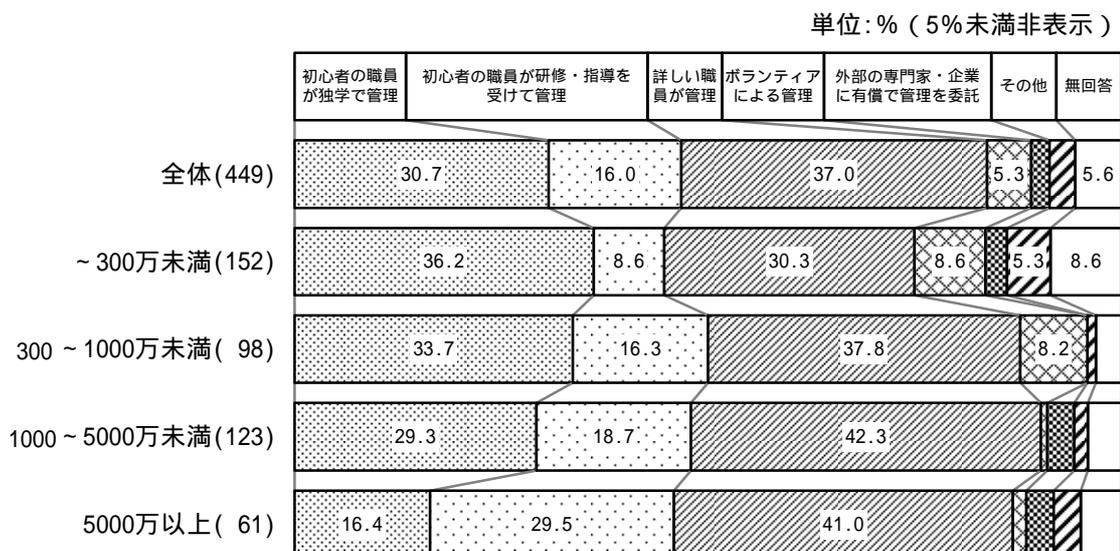
図5-4 使用している機能



(5) 運用管理方法

ソフトウェアの運用管理方法について全体では、「詳しい職員が管理」の37.0%、「初心者の職員が独学で管理」の30.7%の順に多くなっている。また、事業規模が大きくなるにつれて「初心者の職員が研修・指導を受けて管理」の割合が増加し、事業規模が「5,000万円以上」の団体では約30%が該当している。

図5-5 運用管理方法と事業規模

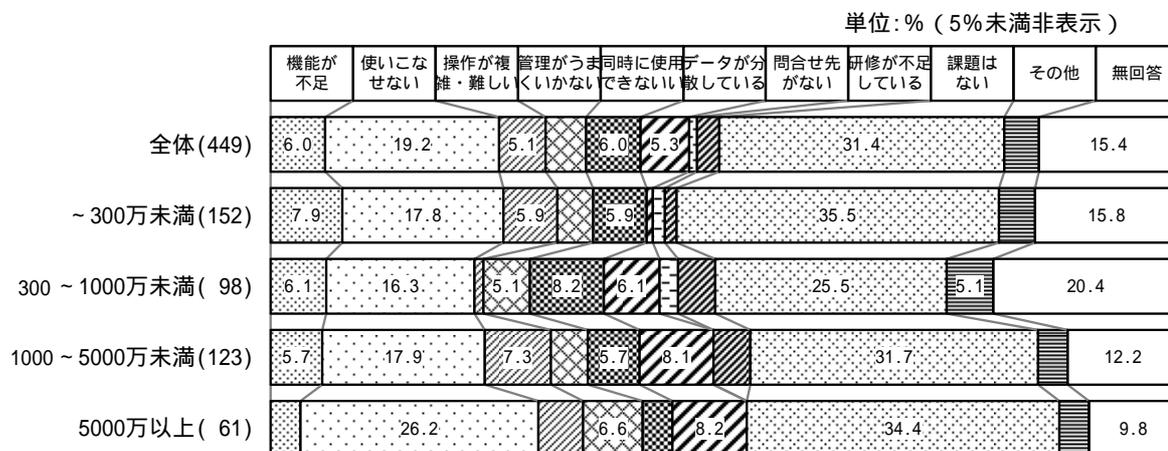


(注)5%未満数値: 全体(2.2 3.1) ~ 300万未満(2.6) ~ 1000万未満(- 1.0 3.1) ~ 5000万未満(0.8 3.3 1.6 4.1)5000万以上(1.6 3.3 3.3 4.9)

(6) 使用上の課題

ソフトウェアを使用する上での課題は、全体では「機能を十分に使いこなせない」が19.2%と他に比べて多く、次に多い「機能が不足している」は6.0%と低い値となっている。また、「課題はない」と回答している団体は、31.4%となっている。

図5-6 使用上の課題と事業規模



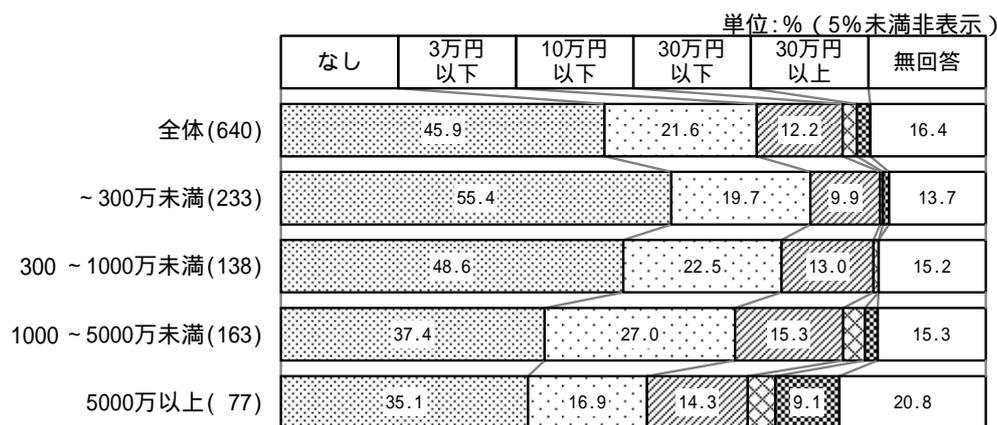
(注)5%未満数値：全体(4.5 0.9 2.4 3.8)～300万未満(3.9 0.7 1.3 1.3 3.9)～1000万未満(1.0 2.0 4.1)～5000万未満(4.1 - 4.1 3.3)5000万以上(3.3 4.9 3.3 - - 3.3)

(7) 負担できるコスト(初期費用・運用費用)

ソフトウェアの導入のために負担できる初期費用は、全体では「なし」の45.9%が最も多く、「3万円以下」の21.6%の2倍以上となっている。第3位は「10万円以下」(12.2%)となっている。

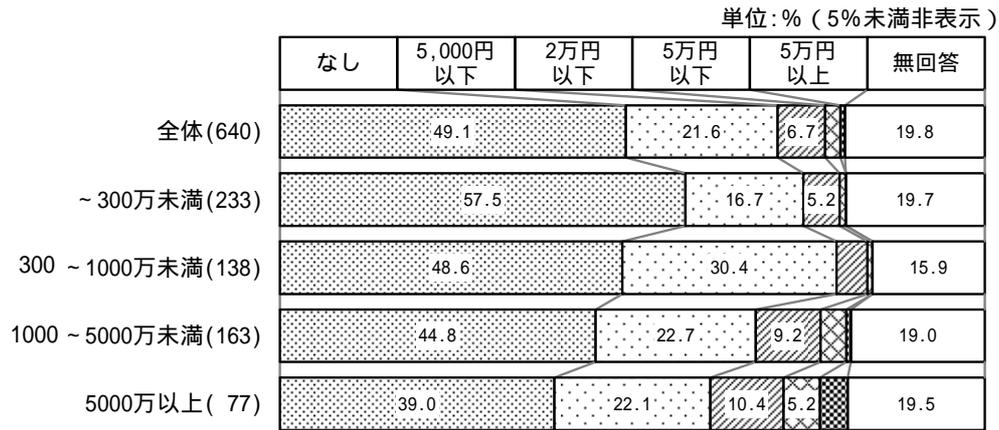
ソフトウェアの維持管理のために負担できる運用費用(月額)は、全体では「なし」の49.1%が最も多く、以下、「5,000円以下」の21.6%、「2万円以下」の6.7%となっている。

図5-7 支払うことができる初期費用と事業規模



(注)5%未満数値：全体(2.0 1.9)～300万未満(0.4 0.9)～1000万未満(0.7 -)～5000万未満(3.1 1.8)5000万以上(3.9)

図5-8 支払うことができる運用費用(月額)と事業規模

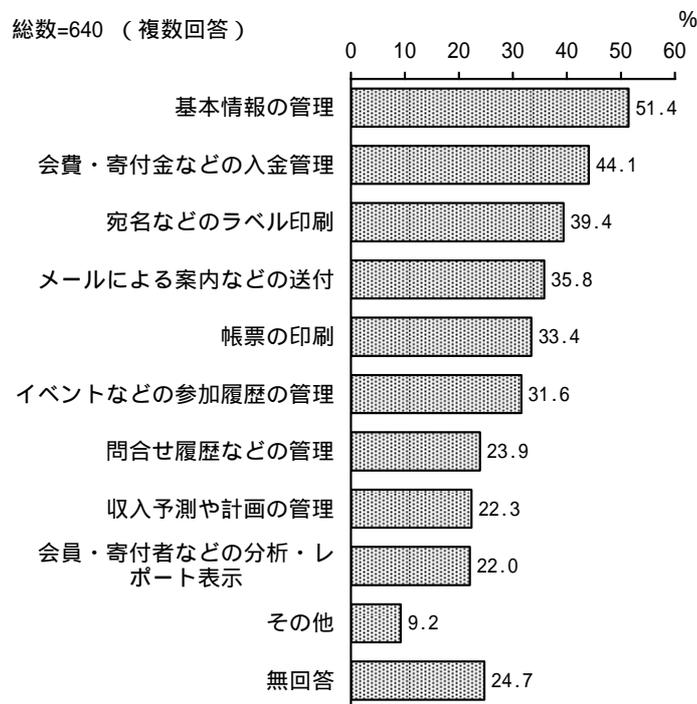


(注)5%未満数値:全体(2.2 0.6)~300万未満(0.9 -)~1000万未満(4.3 0.7 -)~5000万未満(3.7 0.6)5000万以上(3.9)

(8)使用したい機能

今後の運用で使用していきたい機能は、「基本情報の管理」の51.4%が最も多く、次に「会費・寄付金などの入金管理」の44.1%、「宛名などのラベル印刷」の39.4%と続いている。

図5-9 今後使用したい機能

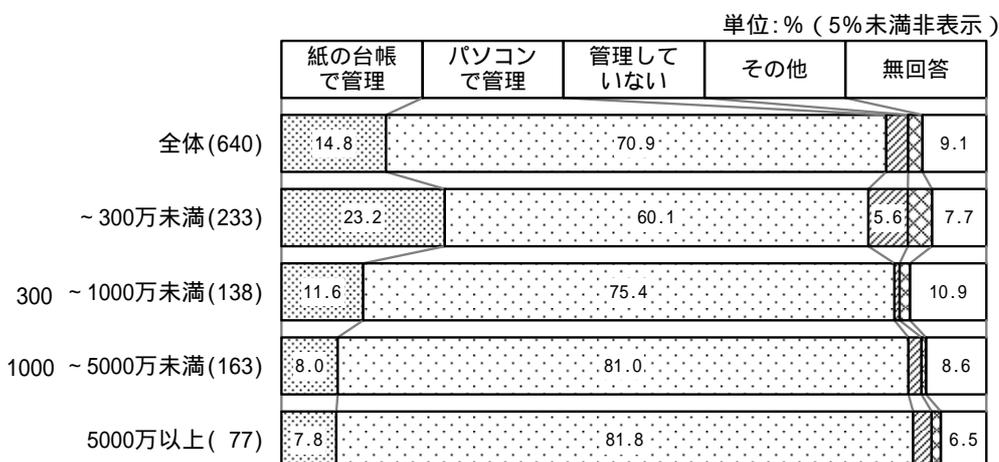


## 6. 専門的な業務のソフトウェア環境について(会計・経理)

### (1) 会計・経理の管理方法

会計・経理の管理方法として、「パソコンで管理」と回答した団体が70.9%となっている。

図6-1 支援者の管理方法と事業規模

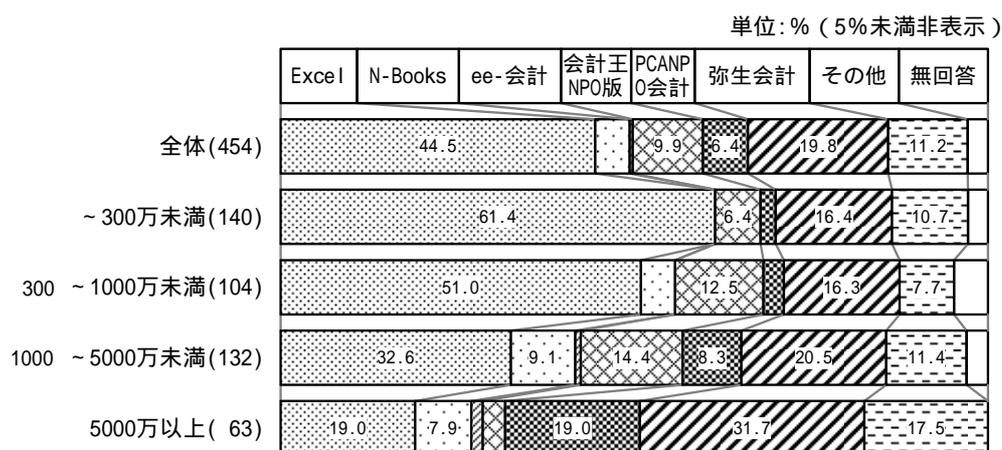


(注)5%未満数値:全体(3.1 2.0)~300万未満(3.4)~1000万未満(0.7 1.4)~5000万未満(1.8 0.6)5000万以上(2.6 1.3)

### (2) 主に使用しているソフトウェア

上記(1)で、「パソコンで管理」と回答した団体が使用しているソフトウェアのうち、主に使用しているものは「Excel」の44.5%、次に「弥生会計」の19.8%、「会計王NPO版」の9.9%、「PCA NPO会計」の6.4%と続いている。また、事業規模が「1,000万円以上」の団体では、「Excel」の割合が減少し、それ以外の専用ソフトウェアの割合が50%を超えている。

図6-2 主に使用しているソフトウェアと事業規模

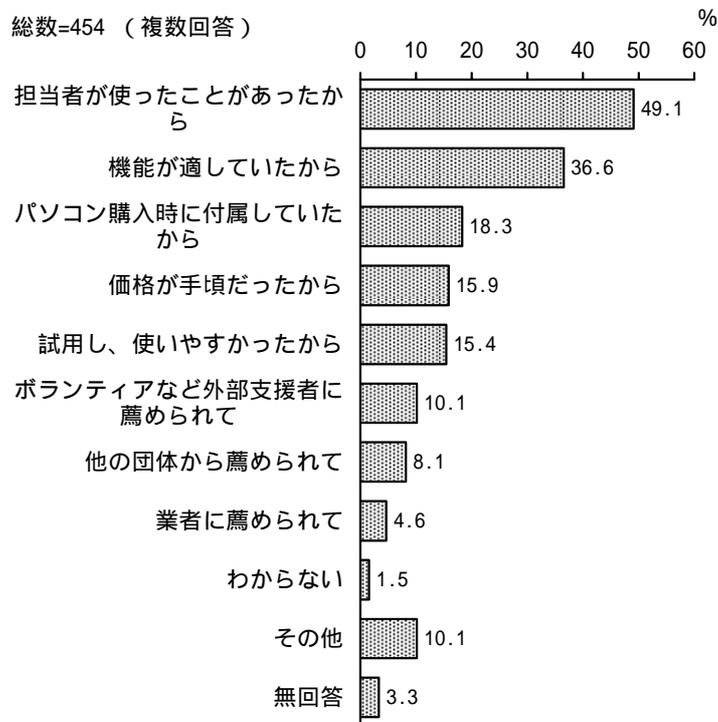


(注)5%未満数値:全体(4.8 0.4 2.9)~300万未満(- - 2.1 2.9)~1000万未満(4.8 - 2.9 4.8)~5000万未満(0.8 3.0)5000万以上(1.6 3.2 -)

(3)ソフトウェアを選んだ理由

上記(2)で回答したソフトウェアを選んだ理由は、「担当者が使ったことがあったから」が49.1%で最も多く、次に「機能が適していたから」の36.6%、「パソコン購入時に付属していたから」の18.3%と続いている。

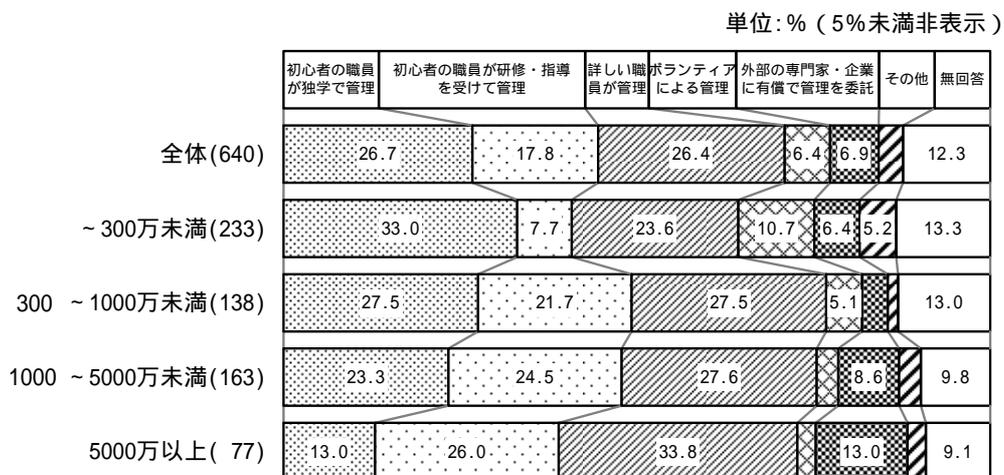
図6-3 ソフトウェアを選んだ理由



(4)運用管理方法

ソフトウェアの運用管理方法について全体では、「初心者の職員が独学で管理」の26.7%、「詳しい職員が管理」の26.4%の順に多くなっている。

図6-4 運用管理方法と事業規模



(注)5%未満数値:全体(3.4)~1000万未満(3.6 1.4)~5000万未満(3.1 3.1)5000万以上(2.6 2.6)

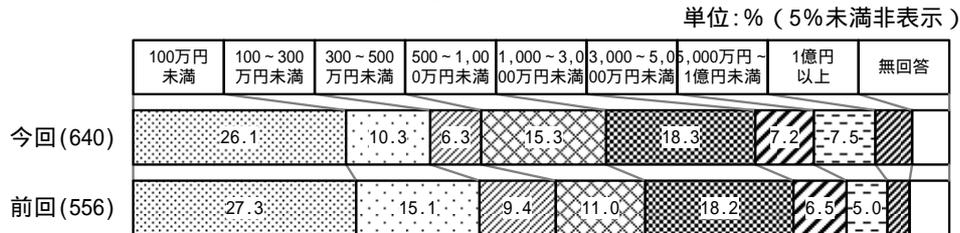
## 前回調査との比較

前回調査(平成17年3月実施)と今回調査の比較をおこない、雇用環境の変化を確認する。

### (1) 事業規模(直近の年度支出額)

事業規模が拡大傾向にあることが確認できる。特に、500万円未満の団体の割合が減少し、5,000万円以上の団体の割合が増加している。

図7-1 事業規模比較

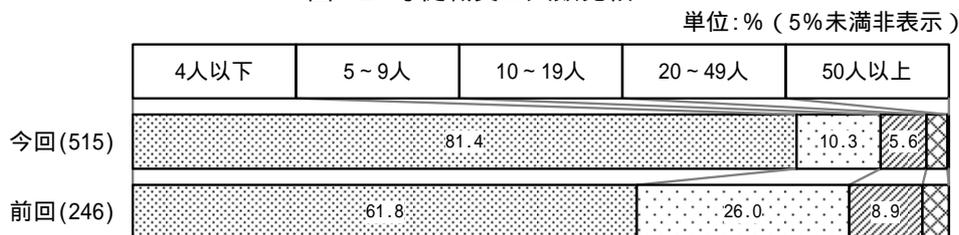


(注)5%未満数値:今回(4.5 4.5)前回(2.7 4.9)

### (2) 専従職員の人数

少人数の専従職員で運営される団体の割合が増加している。また、1団体の職員の平均人数は、前回調査時には5.4人であったが、今回調査では3.0人と4割以上も減少しており特に、職員数が4人以下の団体の割合が増加している。このことは、東京都の認証団体数が前回調査時から1.5倍以上に増加していることから、従来の団体の職員数が減少したのではなく、新たに法人化した少人数の団体が増加したと考えることもできる。

図7-2 専従職員の人数比較

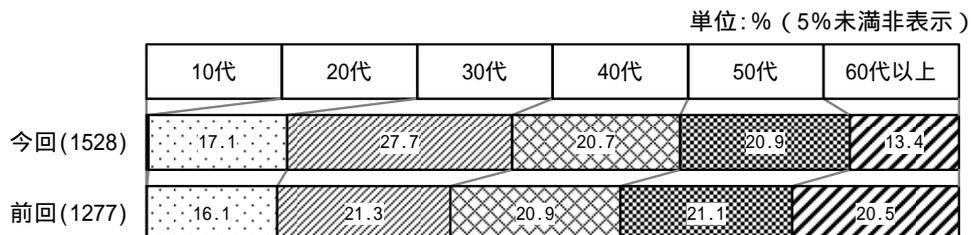


(注)5%未満数値:今回(2.5 0.2 -)前回(3.3 - -)

### (3) 専従職員の年齢構成

30代の割合が増加し、60代以上の割合が減少している。また、前回調査では、20代～60代までの各年代の構成割合はほぼ同等であったが、今回の調査では30代を中心とした構成に変化している。

図7-3 専従職員の年齢構成比較



(注)5%未満数値:今回(0.3 -)前回(0.1 -)

(4) 専従職員の平均給与額

全体的に平均給与額が増加傾向にある。「5万円未満」、「5～10万円未満」の割合が大きく減少する一方、「25～30万円未満」、「30～40万円未満」の割合が増加し、給与面での雇用環境の改善がみられる。

図7-4 専従職員の平均給与額比較

単位：％（5％未満非表示）



(注)5%未満数値：今回(2.3 2.3)前回(2.1 2.5 4.6)

(5) 平均勤続年数

「3年未満」の平均勤続年数の割合がそれぞれ減少している。これは、団体の活動期間が長くなっていることに加えて、給与額の増加など雇用環境の改善により職員の定着率が向上しているあらわれと考えることもできる。

図7-5 平均勤続年数比較

単位：％（5％未満非表示）



(注)5%未満数値：今回(2.7 4.6)前回(3.3 2.1 3.3)

## 資料

### 1. アンケート調査票

# 平成21年度 NPO法人と人材のマッチングに関するアンケート 質問票

## ご回答にあたってのお願い

- ・本アンケートは代表者、事務局長など、貴団体の人材の状況を把握されている方にご回答をお願いします。
- ・本アンケートの回答は、**別紙の回答用紙にご記入ください。**
- ・内容については、統計的処理を行い、組織名や個人名が特定されるかたちで公表されることは一切ありません。
- ・ご記入いただいた回答用紙は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れ、

**3月17日(水)までに投函**してください。

## 語句の定義

本アンケートでは、専従職員、非専従職員を以下のように定義します。

- ・専従職員 : 有給の職員で**週に30時間以上**の勤務をしているもの。(海外駐在職員を含む)
- ・非専従職員 : 有給の職員で**週に30時間未満**の範囲で勤務をしているもの。(海外駐在職員を含む)

## ご回答いただいた団体へ

ささやかな御礼として、NPOも活用できる助成制度の情報をご案内いたします

本アンケートにご回答いただいた団体には、厚生労働省で実施している以下の雇用関連の助成制度(NPO法人対象)について、概要を記載した資料を**メール**にて、ご案内させていただきます。

### 試用雇用(トライアル雇用)奨励金

業務遂行にあたっての適性や能力などを見極め、その後の常用雇用への移行や雇用のきっかけと  
するため、求職者を試行的に短期間雇用(原則3ヶ月)する場合に奨励金が支給されます。

### 実習型雇用支援事業

短期間(原則6ヶ月)の有期雇用として、求職者を受入れ、実習・座学を通じて人材を育成し、その後の  
正規雇用へのきっかけとします。受入団体には、有期雇用期間に応じて奨励金・助成金(月額10万円)、  
正規雇用時には奨励金(100万円)、雇用後の教育訓練には助成金(最大50万円)が支給されます。

資料の送付を希望される団体は、回答用紙の「雇用関連の助成制度の資料を希望する」を選択し、必ず送付  
先の**メールアドレス**をご記入ください。

## アンケートに関するお問合せについて

本アンケートの内容、回答の記入方法についてのお問い合わせは下記までお願いします。

(特活)NPOサポートセンター 担当: 田邊(たなべ)、小堀(こぼり)  
〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-11 第2サンビル  
TEL: 03-3547-3206 FAX: 03-3547-3207  
E-mail: center@npo-sc.org

ご回答は、回答用紙にご記入ください

## Q1. 全ての団体にお伺いします(貴団体の概要について)

(1)活動分野について、主要なものを最大で3つまで選んで番号でお答えください。

1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2	社会教育の推進を図る活動
3	まちづくりの推進を図る活動
4	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
5	環境の保全を図る活動
6	災害救援活動
7	地域安全活動
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動
9	国際協力の活動
10	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
11	子どもの健全育成を図る活動
12	情報化社会の発展を図る活動
13	科学技術の振興を図る活動
14	経済活動の活性化を図る活動
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
16	消費者の保護を図る活動
17	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(2)直近の年度支出(総額)について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1	100万円未満	2	100～300万円未満	3	300～500万円未満
4	500～1,000万円未満	5	1,000～3,000万円未満	6	3,000～5,000万円未満
7	5,000万円～1億円未満	8	1億円以上		

(3)直近の年度収入(内訳)について、下記の項目ごとにおおよその割合をお答えください。  
合計が100%になるようにお答えください

1	会費(個人や法人の会員からの会費収入)	[	]	%]
2	寄付金(個人や企業からの寄付による収入)	[	]	%]
3	助成金・補助金(行政からの補助金や民間の助成金による収入)	[	]	%]
4	業務委託(行政や民間からの委託事業による収入)	[	]	%]
5	自主事業(独自事業による収入)	[	]	%]
6	その他(介護保険による収入なども含む)	[	]	%]

(4)有給職員の合計人数をお答えください。また、有給職員の構成について、有給職員の人数を、専従職員・非専従職員ごとにお答えください。

これより先は、該当の質問へお進みください。

- ・有給の専従職員がいらっしゃる団体      **➡**      Q2へ
- ・有給の非専従職員のみがいらっしゃる団体      **➡**      Q3へ
- ・有給の職員がいらっしゃらない団体      **➡**      Q5へ

< 語句の定義 >

**専従職員** : 有給の職員で週に30時間以上の勤務をしているもの。(海外駐在職員を含む)

**非専従職員** : 有給の職員で週に30時間未満の勤務をしているもの。(海外駐在職員を含む)

## Q2. 有給の専従職員がいらっしゃる団体にお伺いします(有給の専従職員について)

(1) 専従職員の昨年(2010年1月)の平均給与額(賞与を除く)について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。金額は手取額ではなく、支払額をお答えください

1	5万円未満	2	5～10万円未満	3	10～15万円未満
4	15～20万円未満	5	20～25万円未満	6	25～30万円未満
7	30～40万円未満	8	40万円以上		

(2) 専従職員の昨年(2010年1月)の給与額(賞与を除く)について、高い人と低い人の給与額と年代をお答えください。専従職員が1名、または全員同額の場合には、「給与額の高い人」のみに記入してください。

給与額の高い人( )万円、( )歳代	給与額の低い人( )万円、( )歳代
--------------------	--------------------

(3) 専従職員の平均勤続年数について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1	1年未満	2	1～2年未満	3	2～3年未満
4	3～5年未満	5	5～7年未満	6	7～10年未満
7	10～15年未満	8	15年以上		

(4) 専従職員の給与額を決定するに際して、何を基準にしていますか。主要なものを最大で3つまで選んで番号でお答えください。

1 勤続年数	2 職員の年齢
3 職員の学歴	4 貴団体での業務の実績
5 NPOや活動分野に関するスキルや経験	6 職員の前職における給与との比較
7 他のNPOの給与との比較	8 公務員や民間企業との給与との比較
9 最低賃金に照らし合わせて	10 団体の支払い能力に応じて
11 生活に必要な金額に応じて	12 その他( )

(5) 定めている諸規定について、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。

1 雇用契約書	2 就業規則	3 賃金規定
4 職務規定	5 職員倫理規定・行動指針	6 昇給規定

(6) 定めている福利厚生制度について、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。

1 健康保険	2 厚生年金保険	3 雇用保険
4 労災保険	5 賞与	6 通勤手当
7 家族手当	8 家賃補助	9 超過勤務手当
10 有給休暇	11 産前・産後休暇・育児休暇	12 慶弔休暇
13 介護休暇	14 退職金制度	

## Q3. 有給の非専従職員がいらっしゃる団体にお伺いします(有給の非専従職員について)

(1) 非専従職員の昨年(2010年1月)の平均給与額(賞与を除く)について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。金額は手取額ではなく、支払額をお答えください

1	5万円未満	2	5～10万円未満	3	10～15万円未満
4	15～20万円未満	5	20～25万円未満	6	25～30万円未満
7	30～40万円未満	8	40万円以上		

(2) 非専従職員の1ヶ月あたりの平均勤務時間をお答えください。

**Q4 . 有給職員(専従・非専従どちらでも)がいらっしゃる団体のみにお伺いします  
(有給職員の採用と退職について)**

**1. 職員の採用課題についてお伺いします。**

(1)採用活動をする上での課題について最大で3つまで選んで番号でお答えください。  
また、その中でも最も重要視するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 公募するところが少ない	2 募集をしても問い合わせが少ない
3 問い合わせはあるが、応募につながらない	4 応募はあるが適任者がいない
5 適する人物かどうか見極められない	
6 採用活動のコスト(時間・手間・お金)がかけられない	
7 よい条件が提示できないので、公募に気が引ける	
8 知人からの紹介・推薦に頼らざるを得ない	
9 その他( )	

**2. 過去3年以内の職員の採用および退職についてお伺いします。**

(1)過去3年以内に、採用した専従職員・非専従職員の人数をお答えください。

専従職員 ( )人	非専従職員 ( )人
-----------	------------

(2)過去3年以内に、退職した専従職員・非専従職員の人数をお答えください。

専従職員 ( )人	非専従職員 ( )人
-----------	------------

(3)採用した職員について、「採用時の年齢」、「募集方法」、「選考方法」、「採用理由」、「前職」、「雇用発生理由」、「採用者に対する満足度」をそれぞれお答えください。

3人までお答えください。3人以上いらっしゃる場合には、採用時期が近い方から3人分をお答えください。

採用時の年齢について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。											
1	10代	2	20代	3	30代	4	40代	5	50代	6	60代~
職員を募集する際に利用した媒体・手段について、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。 また、その中で実際の雇用につながったものを1つ選んで番号でお答えください。											
1	ハローワーク				2	新聞					
3	一般の求人情報誌・求人サイト				4	貴団体の会報誌、メールマガジン					
5	貴団体のホームページ				6	NPO関係の会報誌、メールマガジン					
7	NPO関係のホームページ・求人サイト				8	職員、会員を通じて					
9	知人を通じて				10	ボランティアやインターン本人への呼掛け					
11	自治体のボランティアセンター				12	人材紹介会社					
13	他団体からのヘッドハンティング				14	その他( )					
採用時の選考方法について、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。											
1	説明会の実施				2	応募書類(履歴書・職務経歴書)による選考					
3	応募書類(小論文・レポート)による選考				4	筆記試験					
5	面接(職員による)				6	面接(代表者・理事による)					
7	グループワーク				8	ボランティアやインターンとして参加してもらう					
9	その他( )										
採用した際に、重要視したものについて、該当するものを最大で3つまで選んで番号でお答えください。 また、その中でも最も重要視したものを1つ選んで番号でお答えください。											
1	NPOに関する知識や経験、理解				2	活動分野に関する専門知識や経験、理解					
3	パソコン技術や事務処理能力				4	一般企業等での実務経験					
5	ボランティア、インターン活動経験				6	年齢					
7	学歴				8	性格などが組織の雰囲気や文化に合うこと					
9	意欲や熱意				10	貴団体の理念や活動内容への共感					
11	雇用条件への納得度合い				12	その他( )					

職員の前職について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。  
 なお、公益法人等については、外郭団体は公務員、企業によって設置された団体は会社員、それ以外はNPOなど団体職員をお選びください。

1 会社員	2 公務員	3 会社経営者/個人事業主
4 NPOなど団体職員	5 主婦/主夫	6 アルバイト/パート/派遣
7 学生	8 定年退職者	9 その他( )

採用が必要となった理由について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 定期採用	2 退職・休職などによる欠員補充
3 新規事業(自主事業)をはじめるため	4 既存事業の拡大のため
5 委託事業を新たに受託したため	6 金銭的な目処がたったため
7 その他( )	

採用した職員に対する満足度合いについて、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 とても満足	2 ほぼ満足	3 普通	4 やや不満	5 とても不満
---------	--------	------	--------	---------

(4)退職した職員について、「退職時の年齢」、「退職理由」それぞれお答えください。  
 3人までお答えください。3人以上いらっしゃる場合には、退職時期が近い方から3人分をお答えください。

退職時の年齢について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 10代	2 20代	3 30代	4 40代	5 50代	6 60代～
-------	-------	-------	-------	-------	--------

主な退職の理由について、該当するものを最大で3つまで選んで番号でお答えください。  
 また、その中でも最も退職の理由となったと思われるものを1つ選んで番号でお答えください。

1 契約期間が満了したから	2 他にやりたいこと・仕事があったから
3 新たな知識・経験を得たかったから	4 体調や心の不調
5 家庭の都合	6 待遇や労働環境に不満があったから
7 人間関係がうまくいかなかったから	8 団体のミッションに合わなくなったから
9 組織の将来に不安を感じたから	10 他から誘われたから
11 勤務地の変更	12 自主事業の縮小または廃止
13 委託事業の縮小または終了	14 寄付収入の減少
15 わからない	16 その他( )

## Q5. 全ての団体についてお伺いします(職員採用について)

(1)採用者に求める専門的な知識について、該当するものを最大で3つまで選んで番号でお答えください。  
 また、その中でも最も重要視するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 会計・経理	2 資金調達(寄付金・助成金などの調達)
3 広報・デザイン	4 事業企画力
5 人事・労務	6 法律・行政制度
7 ホームページ作成・管理技術	8 データベース技術(会員・寄付などの管理・分析)
9 語学力	10 政策提言
11 調査研究	12 専門的な知識は必要としていない
13 その他( )	

(2)採用候補者への研修(外部研修機関による)について、受講させたいカリキュラムをすべて選んで番号でお答えください。また、その中で最も重要視するものを1つ選んでお答えください。

1 NPOの基礎知識	2 パソコン技術(メール、Word、Excelなど)
3 デザイン技術(Illustratorなど)	4 ビジスマナー
5 ビジネス文書の書き方	6 企画書の書き方
7 プレゼンテーション力(提案力)	8 コミュニケーション力(対人関係力)
9 ファシリテーション力	10 自己管理能力
11 ロジカルシンキング(論理的思考力)	12 チャレンジ精神・変革力
13 複数のボランティア体験	14 その他( )

(3) 今後の採用計画について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1	3ヶ月以内に雇用予定	2	1年以内に雇用予定
3	計画はないが、数年以内には雇用したい	4	雇用の予定はない
5	わからない		

(4) 上記(3)の質問に、「3ヶ月以内に雇用予定」、「1年以内に雇用予定」とお答えいただいた方にお伺いします。

現時点の採用者の見通しについて、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。											
1	既に採用予定者が決まっている			2	何人かの具体的な候補者がいる						
3	決まっていないが、募集は開始している			4	まだ決まっておらず、今後募集する予定						
職員の種別について、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。											
1	専従職員			2	非専従職員						
採用対象者の年齢について、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。											
1	10代	2	20代	3	30代	4	40代	5	50代	6	60代～
採用者に予定している1ヶ月あたりの給与額(賞与を除く)について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。金額は手取額ではなく、支払額をお答えください											
1	5万円未満			2	5～10万円未満			3	10～15万円未満		
4	15～20万円未満			5	20～25万円未満			6	25～30万円未満		
7	30～40万円未満			8	40万円以上			9	決まっていない		

(5) インターンの受入れについて、お伺いします。

過去3年のインターン受入れ人数(合計)について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。なお、受入れ期間が1ヶ月以上または100時間以上(1人につき)の人数をお答えください。											
1	0人		2	1～4人		3	4～9人		4	10人以上	
今後の採用活動にあたり、採用を前提としたインターン、試用雇用について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。											
1	希望する		2	やや希望する		3	あまり希望しない		4	希望しない	

(6) 厚生労働省で実施している「試用雇用(トライアル雇用)奨励金」、「実習型雇用支援事業」などの事業主に対する給付制度を知っていますか。下記の選択肢から該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1	使ったことがある		2	知っているが、使ったことはない		3	知らない	
<b>&lt; 試用雇用(トライアル雇用)奨励金 &gt;</b>								
業務遂行にあたっての適性や能力などを見極め、その後の常用雇用への移行や雇用のきっかけとするため、求職者を試行的に短期間雇用(原則3ヶ月)する場合に奨励金が支給されます。								
<b>&lt; 実習型雇用支援事業 &gt;</b>								
短期間(原則6ヶ月)の有期雇用として、求職者を受入れ、実習・座学を通じて団体にあった人材に育成し、その後の正規雇用へのきっかけとする。受入団体には、有期雇用期間に奨励金・助成金(月額10万円)、正規雇用時には奨励金(100万円)、雇用後の教育訓練には助成金(最大50万円)が支給されます。								

(7) 職員の採用における課題、必要な情報やサービスについて、ご意見をお書き下さい。

## Q6. 全ての団体にお伺いします(支援者の管理、会計・経理について)

### 1. 支援者(会員・寄付者・ボランティアなど)管理についてお伺いします。

(1) 支援者の管理方法について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 紙の台帳で管理	2 パソコンで管理	3 管理していない	4 その他( )
-----------	-----------	-----------	----------

(2) 上記(1)の質問に、「パソコンで管理」とお答えいただいた方にお伺いします。

支援者(会員・寄付者・ボランティアなど)の管理を目的に使用しているソフトウェアについて、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。また、その中で主に使用しているものを1つ選んで番号でお答えください。

1 Excel(エクセル)	2 Access(アクセス)
3 FileMaker pro(ファイルメーカー プロ)	4 桐(きり)
5 会員管理ソフト(和歌山NPOセンター作成)	6 Sales Force CRM(セールスフォースCRM)
7 フェー太くん(株式会社スカイネット作成)	8 その他( )

上記の質問にお答えいただいた主に使用しているソフトウェアを選ばれた理由について、該当するものを最大で3つまで選んで番号でお答えください。また、その中でも最も重要視したものを1つ選んで番号でお答えください。

1 担当者が使ったことがあったから	2 他の団体から薦められて
3 業者に薦められて	4 ボランティアなど外部支援者に薦められて
5 パソコン購入時に付属していたから	6 価格が手頃だったから
7 機能が適していたから	8 試用し、使いやすかったから
9 わからない	10 その他( )

支援者の管理に使用している機能について、該当するものをすべて選んで番号でお答えください。

1 基本情報(住所、電話番号など)の管理	2 イベントなどの参加履歴の管理
3 問合せ履歴などの管理	4 会費・寄付金などの入金管理
5 宛名などのラベル印刷	6 帳票(領収書、礼状など)の印刷
7 メールによる案内などの送付	8 会員・寄付者などの分析・レポート表示
9 収入予測や計画の管理	10 その他( )

運用管理方法について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 初心者の職員が独学で管理
2 初心者の職員が研修または詳しい人から指導を受けて管理
3 詳しい職員(企業などでの実務経験者)が管理
4 ボランティア(専門家)による管理
5 外部の専門家・企業に有償で管理を委託
6 その他( )

使用しているソフトウェアの課題について、最大で3つまで選んで番号でお答えください。また、その中でも最も重要視するものを1つ選んで番号でお答えください。

1 機能が不足している	2 機能を十分に使いこなせない
3 操作が複雑・難しい	4 データ更新など管理がうまくいかない
5 複数の人が同時に使用できない	6 データが業務や担当者ごとに分散している
7 問合せ先がない	8 研修が不足している
9 課題はない	10 その他( )

(3) 支援者管理を目的とした、ソフトウェア・サービスの新規導入または更新に対して、支払うことができる金額について初期費用(一時費用)、運用費用(月額)をそれぞれお答えください。

初期費用 <一時費用>					
1 なし	2 3万円以下	3 10万円以下	4 30万円以下	5 30万円以上	
運用費用 <月額>					
1 なし	2 5,000円以下	3 2万円以下	4 5万円以下	5 5万円以上	

(4) 支援者管理を目的としたソフトウェアについて、今後使用したい機能をすべて選んで番号でお答えください。

1	基本情報(住所、電話番号など)の管理	2	イベントなどの参加履歴の管理
3	問合せ履歴などの管理	4	会費・寄付金などの入金管理
5	宛名などのラベル印刷	6	帳票(領収書、礼状など)の印刷
7	メールによる案内などの送付	8	会員・寄付者などの分析・レポート表示
9	収入予測や計画の管理	10	その他( )

(5) 支援者の管理に関して、どのような情報やサービスがあるとよいと思いますか。ご意見をお書き下さい。

## 2. 会計・経理についてお伺いします。

(1) 支援者の管理方法について、下記の選択肢から該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1	紙の台帳で管理	2	パソコンで管理	3	管理していない	4	その他( )
---	---------	---	---------	---	---------	---	--------

(2) 上記(1)の質問に、「パソコンで管理」とお答えいただいた方にお伺いします。

会計・経理の管理に使用しているソフトウェアについて、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。			
1	Excel(エクセル)	2	N-Books(エヌブックス)
3	ee-会計(NPO会計支援センター)	4	会計王 NPO版(ソリマチ株式会社)
5	PCA NPO会計(PCA株式会社)	6	弥生会計(弥生株式会社)
7	その他( )		

上記の質問にお答えいただいたソフトウェアを選ばれた理由について、該当するものを最大で3つまで選んで番号でお答えください。また、その中でも最も重要視したものを1つ選んで番号でお答えください。

1	担当者が使ったことがあったから	2	他の団体から薦められて
3	業者に薦められて	4	ボランティアなど外部支援者に薦められて
5	パソコン購入時に付属していたから	6	価格が手頃だったから
7	機能が適していたから	8	試用し、使いやすかったから
9	わからない	10	その他( )

(3) 会計・経理の運用管理方法について、該当するものを1つ選んで番号でお答えください。

1	初心者の職員が独学で管理
2	初心者の職員が研修または詳しい人から指導を受けて管理
3	詳しい職員(企業などでの実務経験者)が管理
4	ボランティア(専門家)による管理
5	外部の専門家・企業に有償で管理を委託
6	その他( )

(4) 会計・経理の管理に関して、どのような情報やサービスがあるとよいと思いますか。ご意見をお書き下さい。

**アンケートは、以上で終了です。ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。**

**回答用紙のみを返信封筒に入れて  
ご返送をお願いします。**

## 2. アンケート単純集計結果

### Q1(1) 主要な活動分野

項目名【複数回答】	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
保健、医療、福祉	312	48.8
社会教育	152	23.8
まちづくり	139	21.7
学術、文化、芸術、スポーツ	139	21.7
環境の保全	98	15.3
災害救援	20	3.1
地域安全	26	4.1
人権擁護、平和	66	10.3
国際協力	92	14.4
男女共同参画社会	33	5.2
子どもの健全育成	170	26.6
情報化社会	45	7.0
科学技術	22	3.4
経済活動	56	8.8
職業能力、雇用機会	70	10.9
消費者の保護	15	2.3
連絡、助言、援助	84	13.1
無回答	7	1.1

### Q1(2) 年間事業規模

項目名	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
100万円未満	167	26.1
100～300万円未満	66	10.3
300～500万円未満	40	6.3
500～1,000万円未満	98	15.3
1,000～3,000万円未満	117	18.3
3,000～5,000万円未満	46	7.2
5,000万円～1億円未満	48	7.5
1億円以上	29	4.5
無回答	29	4.5

### Q1(3) 年度収入(内訳)の割合

項目名	集計値
有効回答数	599
会費	29.2
寄付金	13.0
助成金・補助金	12.9
業務委託	11.6
自主事業	24.6
その他	8.8

Q 1 ( 3 ) 最も多い収入項目

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
会費	173	27.0
寄付金	68	10.6
助成金・補助金	88	13.8
業務委託	70	10.9
自主事業	144	22.5
その他	56	8.8
無回答	41	6.4

Q 1 ( 3 ) 会費の割合

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
0～30%未満	395	61.7
30～50%未満	38	5.9
50～70%未満	38	5.9
70%以上	128	20.0
無回答	41	6.4
平均	29.2	

Q 1 ( 3 ) 寄付金の割合

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
0～30%未満	508	79.4
30～50%未満	27	4.2
50～70%未満	19	3.0
70%以上	45	7.0
無回答	41	6.4
平均	13.0	

Q 1 ( 3 ) 助成金・補助金の割合

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
0～30%未満	499	78.0
30～50%未満	28	4.4
50～70%未満	21	3.3
70%以上	51	8.0
無回答	41	6.4
平均	12.9	

Q 1 ( 3 ) 業務委託の割合

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
0～30%未満	512	80.0
30～50%未満	19	3.0
50～70%未満	19	3.0
70%以上	49	7.7
無回答	41	6.4
平均	11.6	

Q 1 ( 3 ) 自主事業の割合

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
0～30%未満	409	63.9
30～50%未満	51	8.0
50～70%未満	39	6.1
70%以上	100	15.6
無回答	41	6.4
平均	24.6	

Q 1 ( 3 ) その他の割合

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
0～30%未満	540	84.4
30～50%未満	8	1.3
50～70%未満	10	1.6
70%以上	41	6.4
無回答	41	6.4
平均	8.8	

Q 1 ( 4 ) 有給職員数(専従・非専従職員合計)

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
4人以下	335	52.3
5～9人	65	10.2
10～19人	63	9.8
20～49人	44	6.9
50人以上	16	2.5
無回答	117	18.3
平均(0を含む)	7.8	1.2
平均(0を含まない)	12.7	2.0

Q 1 ( 4 ) 専従職員数

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
4人以下	419	65.5
5～9人	53	8.3
10～19人	29	4.5
20～49人	13	2.0
50人以上	1	0.2
無回答	125	19.5
平均(0を含む)	3.0	0.5
平均(0を含まない)	5.9	0.9

Q 1 ( 4 ) 非専従職員数

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
4 人以下	391	61.1
5 ~ 9 人	56	8.8
10 ~ 19 人	30	4.7
20 ~ 49 人	25	3.9
50 人以上	13	2.0
無回答	125	19.5
平均 ( 0 を含む )	4.9	0.8
平均 ( 0 を含まない )	10.5	1.6

Q 1 ( 4 ) 有給職員の平均年齢

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
30 歳未満	13	2.0
30 ~ 40 歳未満	73	11.4
40 ~ 50 歳未満	100	15.6
50 ~ 60 歳未満	79	12.3
60 歳以上	50	7.8
無回答	325	50.8
平均	47.6	

Q 1 ( 4 ) 専従職員の平均年齢

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
30 歳未満	19	3.0
30 ~ 40 歳未満	79	12.3
40 ~ 50 歳未満	79	12.3
50 ~ 60 歳未満	52	8.1
60 歳以上	31	4.8
無回答	380	59.4
平均	45.2	

Q 1 ( 4 ) 専従職員の年齢別構成

項目名	集計値	構成比 ( % )
合計	1528	100.0
10 代	4	0.3
20 代	261	17.1
30 代	423	27.7
40 代	316	20.7
50 代	319	20.9
60 代	205	13.4

Q 1 ( 4 ) 非専従職員の年齢別構成

項目名	集計値	構成比 ( % )
合計	2530	100.0
10 代	10	0.4
20 代	238	9.4
30 代	303	12.0
40 代	444	17.5
50 代	559	22.1
60 代	976	38.6

Q 2 ( 1 ) 専従職員の平均給与額

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
5万円未満	6	2.3
5～10万円未満	14	5.4
10～15万円未満	28	10.8
15～20万円未満	53	20.4
20～25万円未満	70	26.9
25～30万円未満	41	15.8
30～40万円未満	28	10.8
40万円以上	6	2.3
無回答	14	5.4

Q 2 ( 2 ) 給与額が高い専従職員の平均給与額 ( 2010 年 1 月 )

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
5万円未満	1	0.4
5～10万円未満	13	5.0
10～15万円未満	18	6.9
15～20万円未満	26	10.0
20～25万円未満	37	14.2
25～30万円未満	49	18.8
30～40万円未満	61	23.5
40万円以上	36	13.8
無回答	19	7.3
平均	28.3	

Q 2 ( 2 ) 給与額が高い専従職員の年代

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
10代	-	-
20代	20	7.7
30代	44	16.9
40代	52	20.0
50代	66	25.4
60代以上	56	21.5
無回答	22	8.5
平均	44.5	

Q 2 ( 2 ) 給与額が低い専従職員の平均給与額(2010年1月)

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
5万円未満	8	3.1
5～10万円未満	23	8.8
10～15万円未満	27	10.4
15～20万円未満	76	29.2
20～25万円未満	55	21.2
25～30万円未満	23	8.8
30～40万円未満	11	4.2
40万円以上	4	1.5
無回答	33	12.7
平均	17.8	

Q 2 ( 2 ) 給与額が低い専従職員の年代

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
10代	1	0.4
20代	69	26.5
30代	50	19.2
40代	32	12.3
50代	42	16.2
60代以上	30	11.5
無回答	36	13.8
平均	36.4	

Q 2 ( 2 ) 給与格差

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
2倍未満	165	63.5
2~3倍未満	38	14.6
3~4倍未満	11	4.2
4倍以上	12	4.6
無回答	34	13.1
平均	2.8	

Q 2 ( 3 ) 平均勤続年数

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
1年未満	14	5.4
1~2年未満	31	11.9
2~3年未満	42	16.2
3~5年未満	58	22.3
5~7年未満	47	18.1
7~10年未満	30	11.5
10~15年未満	19	7.3
15年以上	7	2.7
無回答	12	4.6

Q 2 ( 4 ) 給与額の決定基準

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 ( % )
全体	260	100.0
勤続年数	76	29.2
職員の年齢	42	16.2
職員の学歴	17	6.5
貴団体での業務の実績	78	30.0
NPO や活動分野に関するスキルや経験	84	32.3
職員の前職における給与との比較	25	9.6
他の NPO の給与との比較	16	6.2
公務員や民間企業との給与との比較	33	12.7
最低賃金に照らし合わせて	29	11.2
団体の支払い能力に応じて	134	51.5
生活に必要な金額に応じて	28	10.8
その他	18	6.9
無回答	16	6.2

Q 2 ( 5 ) 諸規定

項目名【複数回答】	集計値	構成比(%)
全体	260	100.0
雇用契約書	194	74.6
就業規則	191	73.5
賃金規定	143	55.0
職務規定	102	39.2
職員倫理規定・行動指針	59	22.7
昇給規定	32	12.3
無回答	38	14.6

Q 2 ( 6 ) 福利厚生制度

項目名【複数回答】	集計値	構成比(%)
全体	260	100.0
健康保険	180	69.2
厚生年金保険	175	67.3
雇用保険	184	70.8
労災保険	179	68.8
賞与	134	51.5
通勤手当	174	66.9
家族手当	47	18.1
家賃補助	39	15.0
超過勤務手当	108	41.5
有給休暇	176	67.7
産前・産後休暇・育児休暇	106	40.8
慶弔休暇	127	48.8
介護休暇	69	26.5
退職金制度	82	31.5
無回答	38	14.6

Q 3 ( 1 ) 非専従職員の平均給与額

項目名	集計値	構成比(%)
全体	242	100.0
5万円未満	59	24.4
5～10万円未満	98	40.5
10～15万円未満	32	13.2
15～20万円未満	11	4.5
20～25万円未満	2	0.8
25～30万円未満	1	0.4
30～40万円未満	1	0.4
40万円以上	2	0.8
無回答	36	14.9

Q 3 ( 2 ) 1ヶ月あたりの平均勤務時間

項目名	集計値	構成比(%)
全体	242	100.0
20時間未満	33	13.6
20～50時間未満	76	31.4
50～100時間未満	73	30.2
100時間以上	19	7.9
無回答	41	16.9
平均	52.0	

Q 4 - 1 ( 1 ) 採用活動での課題(最も重要)

項目名	集計値	構成比(%)
全体	323	100.0
公募するところが少ない	6	1.9
募集をしても問い合わせが少ない	14	4.3
問い合わせはあるが、応募につながらない	2	0.6
応募はあるが適任者がいない	38	11.8
適する人物かどうか見極められない	32	9.9
採用活動のコストがかげられない	34	10.5
よい条件が提示できないので、公募に気が引ける	35	10.8
知人からの紹介・推薦に頼らざるを得ない	41	12.7
その他	32	9.9
無回答	89	27.6

Q 4 - 1 ( 1 ) 採用活動での課題(3つまで)

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比(%)
全体	323	100.0
公募するところが少ない	27	8.4
募集をしても問い合わせが少ない	58	18.0
問い合わせはあるが、応募につながらない	20	6.2
応募はあるが適任者がいない	92	28.5
適する人物かどうか見極められない	73	22.6
採用活動のコストがかげられない	110	34.1
よい条件が提示できないので、公募に気が引ける	98	30.3
知人からの紹介・推薦に頼らざるを得ない	104	32.2
その他	38	11.8
無回答	40	12.4

Q 4 - 2 ( 1 ) 過去3年の採用数・合計

項目名	集計値	構成比(%)
全体	323	100.0
0人	53	16.4
1人	49	15.2
2人	36	11.1
3人	26	8.0
4人	29	9.0
5人	20	6.2
6~9人	48	14.9
10~19人	36	11.1
20人以上	16	5.0
無回答	10	3.1
平均(0を含む)	5.9	1.8
平均(0を含まず)	7.1	2.2

Q 4 - 2 ( 1 ) 過去 3 年の採用数・専従職員

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	323	100.0
0 人	127	39.3
1 人	62	19.2
2 人	34	10.5
3 人	30	9.3
4 人	16	5.0
5 人	11	3.4
6~9 人	19	5.9
10~19 人	10	3.1
20 人以上	4	1.2
無回答	10	3.1
平均 ( 0 を含む )	2.2	0.7
平均 ( 0 を含まず )	3.8	1.2

Q 4 - 2 ( 1 ) 過去 3 年の採用数・非専従職員

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	323	100.0
0 人	111	34.4
1 人	51	15.8
2 人	34	10.5
3 人	25	7.7
4 人	17	5.3
5 人	19	5.9
6~9 人	24	7.4
10~19 人	24	7.4
20 人以上	8	2.5
無回答	10	3.1
平均 ( 0 を含む )	3.6	1.1
平均 ( 0 を含まず )	5.6	1.7

Q 4 - 2 ( 1 ) 採用した専従・非専従職員の構成

項目名	集計値	構成比 ( % )
合計	1834	100.0
専従	703	38.3
非専従	1131	61.7

Q 4 - 2 ( 2 ) 過去 3 年の退職者数・合計

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	323	100.0
0 人	96	29.7
1 人	59	18.3
2 人	44	13.6
3 人	40	12.4
4 人	20	6.2
5 人	14	4.3
6~9 人	22	6.8
10~19 人	15	4.6
20 人以上	8	2.5
無回答	5	1.5
平均 ( 0 を含む )	3.4	1.1
平均 ( 0 を含まず )	4.9	1.5

Q 4 - 2 ( 2 ) 過去 3 年の退職者数・専従職員

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	323	100.0
0 人	184	57.0
1 人	52	16.1
2 人	37	11.5
3 人	21	6.5
4 人	7	2.2
5 人	5	1.5
6~9 人	7	2.2
10~19 人	3	0.9
20 人以上	2	0.6
無回答	5	1.5
平均 ( 0 を含む )	1.2	0.4
平均 ( 0 を含まず )	2.9	0.9

Q 4 - 2 ( 2 ) 過去 3 年の退職者数・非専従職員

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	323	100.0
0 人	153	47.4
1 人	57	17.6
2 人	36	11.1
3 人	19	5.9
4 人	18	5.6
5 人	8	2.5
6~9 人	10	3.1
10~19 人	11	3.4
20 人以上	6	1.9
無回答	5	1.5
平均 ( 0 を含む )	2.2	0.7
平均 ( 0 を含まず )	4.3	1.3

Q 4 - 2 ( 2 ) 退職した専従・非専従職員の構成

項目名	集計値	構成比 ( % )
合計	1090	100.0
専従	383	35.1
非専従	707	64.9

Q 4 - 2 ( 1 ) 入職率

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	323	100.0
0~0.5 未満	74	22.9
0.5~1 未満	50	15.5
1~1.5 未満	46	14.2
1.5~2 未満	20	6.2
2 以上	72	22.3
無回答	61	18.9
平均	0.0	

Q 4 - 2 ( 2 ) 離職率

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	323	100.0
0~0.5 未満	108	33.4
0.5~1 未満	54	16.7
1~1.5 未満	36	11.1
1.5~2 未満	13	4.0
2 以上	51	15.8
無回答	61	18.9
平均	0.0	

Q 4 - 2 増加率

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	323	100.0
-0.5 未満	9	2.8
-0.5~0 未満	16	5.0
0~0.5 未満	147	45.5
0.5~1 未満	21	6.5
1~1.5 未満	27	8.4
1.5~2 未満	5	1.5
2 以上	37	11.5
無回答	61	18.9
平均	0.0	

Q 4 - 2 ( 3 ) 採用した職員の年齢

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	682	100.0
10 代	8	1.2
20 代	163	23.9
30 代	156	22.9
40 代	135	19.8
50 代	101	14.8
60 代以上	82	12.0
無回答	37	5.4

Q 4 - 2 ( 3 ) 募集方法 ( 雇用に結びついたもの )

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	682	100.0
ハローワーク	120	17.6
新聞	5	0.7
一般の求人情報誌・求人サイト	62	9.1
団体の会報誌、メールマガジン	7	1.0
団体のホームページ	36	5.3
NPO 関係の会報誌、メールマガジン	5	0.7
NPO 関係のホームページ・求人サイト	10	1.5
職員、会員を通じて	142	20.8
知人を通じて	160	23.5
ボランティアやインターン本人への呼掛け	30	4.4
自治体のボランティアセンター	6	0.9
人材紹介会社	8	1.2
他団体からのヘッドハンティング	9	1.3
その他	64	9.4
無回答	18	2.6

Q 4 - 2 ( 3 ) 募集方法 ( 3 つまで )

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 ( % )
全体	682	100.0
ハローワーク	169	24.8
新聞	13	1.9
一般の求人情報誌・求人サイト	101	14.8
団体の会報誌、メールマガジン	46	6.7
団体のホームページ	106	15.5
NPO 関係の会報誌、メールマガジン	20	2.9
NPO 関係のホームページ・求人サイト	47	6.9
職員、会員を通じて	201	29.5
知人を通じて	228	33.4
ボランティアやインターン本人への呼掛け	40	5.9
自治体のボランティアセンター	13	1.9
人材紹介会社	13	1.9
他団体からのヘッドハンティング	13	1.9
その他	81	11.9
無回答	5	0.7

Q 4 - 2 ( 3 ) 選考方法

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 ( % )
全体	682	100.0
説明会の実施	31	4.5
応募書類 ( 履歴書・職務経歴書 ) による選考	326	47.8
応募書類 ( 小論文・レポート ) による選考	51	7.5
筆記試験	18	2.6
面接 ( 職員による )	256	37.5
面接 ( 代表者・理事による )	458	67.2
グループワーク	7	1.0
ボランティアやインターンとして参加してもらう	84	12.3
その他	37	5.4
無回答	15	2.2

Q 4 - 2 ( 3 ) 採用理由 ( 最も重視したもの )

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	682	100.0
NPO に関する知識や経験、理解	13	1.9
活動分野に関する専門知識や経験等	127	18.6
パソコン技術や事務処理能力	40	5.9
一般企業等での実務経験	20	2.9
ボランティア、インターン活動経験	11	1.6
年齢	22	3.2
学歴	4	0.6
性格などが組織の雰囲気に合うこと	76	11.1
意欲や熱意	122	17.9
団体の理念や活動内容への共感	92	13.5
雇用条件への納得度合い	23	3.4
その他	21	3.1
無回答	111	16.3

Q 4 - 2 ( 3 ) 採用理由 ( 3 つまで )

項目名 【 3 つまでの複数回答 】	集計値	構成比 ( % )
全体	682	100.0
NPO に関する知識や経験、理解	47	6.9
活動分野に関する専門知識や経験等	275	40.3
パソコン技術や事務処理能力	132	19.4
一般企業等での実務経験	67	9.8
ボランティア、インターン活動経験	43	6.3
年齢	66	9.7
学歴	15	2.2
性格などが組織の雰囲気に合うこと	231	33.9
意欲や熱意	347	50.9
団体の理念や活動内容への共感	244	35.8
雇用条件への納得度合い	121	17.7
その他	25	3.7
無回答	34	5.0

Q 4 - 2 ( 3 ) 職員の前職

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	682	100.0
会社員	190	27.9
公務員	31	4.5
会社経営者 / 個人事業主	15	2.2
NPO など団体職員	59	8.7
主婦 / 主夫	94	13.8
アルバイト / パート / 派遣	142	20.8
学生	78	11.4
定年退職者	29	4.3
その他	28	4.1
無回答	16	2.3

Q 4 - 2 ( 3 ) 雇用の発生理由

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	682	100.0
定期採用	23	3.4
退職・休職などによる欠員補充	331	48.5
新規事業 ( 自主事業 ) をはじめるため	63	9.2
既存事業の拡大のため	146	21.4
委託事業を新たに受託したため	38	5.6
金銭的な目処がたったため	23	3.4
その他	44	6.5
無回答	14	2.1

Q 4 - 2 ( 3 ) 満足度

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	682	100.0
とても満足	204	29.9
ほぼ満足	224	32.8
普通	164	24.0
やや不満	55	8.1
とても不満	20	2.9
無回答	15	2.2

Q 4 - 2 ( 4 ) 退職した職員の年齢

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	513	100.0
10代	1	0.2
20代	100	19.5
30代	127	24.8
40代	85	16.6
50代	85	16.6
60代以上	99	19.3
無回答	16	3.1

Q 4 - 2 ( 4 ) 退職理由 (最も退職の理由となったもの)

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	513	100.0
契約期間が満了したから	45	8.8
他にやりたいこと・仕事があったから	94	18.3
新たな知識・経験を得たかったから	8	1.6
体調や心の不調	81	15.8
家庭の都合	99	19.3
待遇や労働環境に不満があったから	21	4.1
人間関係がうまくいかなかったから	45	8.8
団体のミッションに合わなくなったから	20	3.9
組織の将来に不安を感じたから	-	-
他から誘われたから	15	2.9
勤務地の変更	3	0.6
自主事業の縮小または廃止	11	2.1
委託事業の縮小または終了	1	0.2
寄付収入の減少	1	0.2
わからない	6	1.2
その他	41	8.0
無回答	22	4.3

Q 4 - 2 ( 4 ) 退職理由 (3つまで)

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	513	100.0
契約期間が満了したから	68	13.3
他にやりたいこと・仕事があったから	129	25.1
新たな知識・経験を得たかったから	25	4.9
体調や心の不調	111	21.6
家庭の都合	135	26.3
待遇や労働環境に不満があったから	42	8.2
人間関係がうまくいかなかったから	75	14.6
団体のミッションに合わなくなったから	34	6.6
組織の将来に不安を感じたから	14	2.7
他から誘われたから	25	4.9
勤務地の変更	5	1.0
自主事業の縮小または廃止	12	2.3
委託事業の縮小または終了	7	1.4
寄付収入の減少	1	0.2
わからない	6	1.2
その他	48	9.4
無回答	4	0.8

Q 5 ( 1 ) 採用者に求める専門的な知識(最も重要視するもの)

項目名	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
会計・経理	64	10.0
資金調達	51	8.0
広報・デザイン	5	0.8
事業企画力	113	17.7
人事・労務	3	0.5
法律・行政制度	6	0.9
ホームページ作成・管理技術	28	4.4
データベース技術	14	2.2
語学力	15	2.3
政策提言	4	0.6
調査研究	15	2.3
専門的な知識は必要としていない	60	9.4
その他	124	19.4
無回答	138	21.6

Q 5 ( 1 ) 採用者に求める専門的な知識(3つまで)

項目名【3つまでの複数回答】	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
会計・経理	228	35.6
資金調達	136	21.3
広報・デザイン	71	11.1
事業企画力	254	39.7
人事・労務	29	4.5
法律・行政制度	44	6.9
ホームページ作成・管理技術	152	23.8
データベース技術	55	8.6
語学力	59	9.2
政策提言	33	5.2
調査研究	74	11.6
専門的な知識は必要としていない	62	9.7
その他	143	22.3
無回答	35	5.5

Q 5 ( 2 ) 採用候補者へ受講させたいカリキュラム(最も重要)

項目名	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
NPOの基礎知識	53	8.3
パソコン技術	71	11.1
デザイン技術	12	1.9
ビジネスマナー	22	3.4
ビジネス文書の書き方	4	0.6
企画書の書き方	24	3.8
プレゼンテーション力	36	5.6
コミュニケーション力	99	15.5
ファシリテーション力	11	1.7
自己管理能力	18	2.8
ロジカルシンキング	10	1.6
チャレンジ精神・変革力	56	8.8
複数のボランティア体験	13	2.0
その他	65	10.2
無回答	146	22.8

Q 5 ( 2 ) 採用候補者へ受講させたいカリキュラム ( すべて )

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
NPO の基礎知識	237	37.0
パソコン技術	268	41.9
デザイン技術	68	10.6
ビジネスマナー	119	18.6
ビジネス文書の書き方	93	14.5
企画書の書き方	125	19.5
プレゼンテーション力	177	27.7
コミュニケーション力	279	43.6
ファシリテーション力	59	9.2
自己管理力	130	20.3
ロジカルシンキング	76	11.9
チャレンジ精神・変革力	194	30.3
複数のボランティア体験	72	11.3
その他	85	13.3
無回答	51	8.0

Q 5 ( 3 ) 今後の採用計画

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
3ヶ月以内に雇用予定	93	14.5
1年以内に雇用予定	67	10.5
計画はないが、数年以内には雇用したい	136	21.3
雇用の予定はない	217	33.9
わからない	73	11.4
無回答	54	8.4

Q 5 ( 4 ) 現時点での採用見通し

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	160	100.0
既に採用予定者が決まっている	30	18.8
何人かの具体的な候補者がいる	35	21.9
決まっていないが、募集は開始している	39	24.4
まだ決まっておらず、今後募集する予定	51	31.9
無回答	5	3.1

Q 5 ( 4 ) 採用予定の職員種別

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 ( % )
全体	160	100.0
専従職員	97	60.6
非専従職員	87	54.4
無回答	4	2.5

Q5(4) 採用者の対象年齢

項目名【複数回答】	集計値	構成比(%)
全体	160	100.0
10代	6	3.8
20代	90	56.3
30代	102	63.8
40代	77	48.1
50代	53	33.1
60代以上	34	21.3
無回答	5	3.1

Q5(4) 採用時の予定給与額

項目名	集計値	構成比(%)
全体	160	100.0
5万円未満	16	10.0
5～10万円未満	28	17.5
10～15万円未満	20	12.5
15～20万円未満	44	27.5
20～25万円未満	23	14.4
25～30万円未満	10	6.3
30～40万円未満	1	0.6
40万円以上	2	1.3
決まっていない	7	4.4
無回答	9	5.6

Q5(5) 過去3年のインターン受入れ人数

項目名	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
0人	455	71.1
1～4人	33	5.2
4～9人	7	1.1
10人以上	13	2.0
無回答	132	20.6

Q5(5) 採用候補者の事前受け入れ

項目名	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
希望する	103	16.1
やや希望する	99	15.5
あまり希望しない	78	12.2
希望しない	258	40.3
無回答	102	15.9

Q5(6) 雇用関連の助成制度の活用状況

項目名	集計値	構成比(%)
全体	640	100.0
使ったことがある	16	2.5
知っているが、使ったことはない	188	29.4
知らない	375	58.6
無回答	61	9.5

Q 6 - 1 ( 1 ) 支援者の管理方法

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
紙の台帳で管理	105	16.4
パソコンで管理	449	70.2
管理していない	25	3.9
その他	15	2.3
無回答	46	7.2

Q 6 - 1 ( 2 ) 使用しているソフトウェア (主に使用)

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	449	100.0
Excel	340	75.7
Access	34	7.6
FileMakerpro	16	3.6
桐	2	0.4
会員管理ソフト	1	0.2
SalesForceCRM	4	0.9
フェー太くん	-	-
その他	31	6.9
無回答	21	4.7

Q 6 - 1 ( 2 ) 使用しているソフトウェア (すべて)

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	449	100.0
Excel	399	88.9
Access	55	12.2
FileMakerpro	31	6.9
桐	3	0.7
会員管理ソフト	1	0.2
SalesForceCRM	6	1.3
フェー太くん	-	-
その他	48	10.7
無回答	1	0.2

Q 6 - 1 ( 2 ) 使用しているソフトウェアを選んだ理由 (最も重要視したもの)

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	449	100.0
担当者が使ったことがあったから	181	40.3
他の団体から薦められて	1	0.2
業者に薦められて	6	1.3
ボランティアなど外部支援者に薦められて	8	1.8
パソコン購入時に付属していたから	54	12.0
価格が手頃だったから	7	1.6
機能が適していたから	105	23.4
試用し、使いやすかったから	11	2.4
わからない	8	1.8
その他	19	4.2
無回答	49	10.9

Q 6 - 1 ( 2 ) 使用しているソフトウェアを選んだ理由 ( 3 つまで )

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	449	100.0
担当者が使ったことがあったから	271	60.4
他の団体から薦められて	8	1.8
業者に薦められて	13	2.9
ボランティアなど外部支援者に薦められて	16	3.6
パソコン購入時に付属していたから	147	32.7
価格が手頃だったから	34	7.6
機能が適していたから	202	45.0
試用し、使いやすかったから	61	13.6
わからない	8	1.8
その他	26	5.8
無回答	10	2.2

Q 6 - 1 ( 2 ) 使用している機能

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	449	100.0
基本情報の管理	415	92.4
イベントなどの参加履歴の管理	137	30.5
問合せ履歴などの管理	78	17.4
会費・寄付金などの入金管理	310	69.0
宛名などのラベル印刷	277	61.7
帳票の印刷	148	33.0
メールによる案内などの送付	199	44.3
会員・寄付者などの分析・レポート表示	60	13.4
収入予測や計画の管理	99	22.0
その他	10	2.2
無回答	6	1.3

Q 6 - 1 ( 2 ) 運用管理方法

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	449	100.0
初心者の職員が独学で管理	138	30.7
初心者の職員が研修または詳しい人から指導を受けて管理	72	16.0
詳しい職員が管理	166	37.0
ボランティアによる管理	24	5.3
外部の専門家・企業に有償で管理を委託	10	2.2
その他	14	3.1
無回答	25	5.6

Q 6 - 1 ( 2 ) 使用しているソフトウェアの課題 ( 最も重要 )

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	449	100.0
機能が不足している	27	6.0
機能を十分に使いこなせない	86	19.2
操作が複雑・難しい	23	5.1
データ更新など管理がうまくいかない	20	4.5
複数の人が同時に使用できない	27	6.0
データが業務や担当者ごとに分散している	24	5.3
問合せ先がない	4	0.9
研修が不足している	11	2.4
課題はない	141	31.4
その他	17	3.8
無回答	69	15.4

Q 6 - 1 ( 2 ) 使用しているソフトウェアの課題 ( 3 つまで )

項目名 【3 つまでの複数回答】	集計値	構成比 ( % )
全体	449	100.0
機能が不足している	47	10.5
機能を十分に使いこなせない	150	33.4
操作が複雑・難しい	75	16.7
データ更新など管理がうまくいかない	58	12.9
複数の人が同時に使用できない	48	10.7
データが業務や担当者ごとに分散している	56	12.5
問合せ先がない	11	2.4
研修が不足している	41	9.1
課題はない	141	31.4
その他	23	5.1
無回答	31	6.9

Q 6 - 1 ( 3 ) 支援者管理ソフトウェアに支払うことができる初期費用

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
なし	294	45.9
3 万円以下	138	21.6
10 万円以下	78	12.2
30 万円以下	13	2.0
30 万円以上	12	1.9
無回答	105	16.4

Q 6 - 1 ( 3 ) 支援者管理ソフトウェアに支払うことができる運用費用

項目名	集計値	構成比 ( % )
全体	640	100.0
なし	314	49.1
5,000 円以下	138	21.6
2 万円以下	43	6.7
5 万円以下	14	2.2
5 万円以上	4	0.6
無回答	127	19.8

Q 6 - 1 ( 4 ) 今後使用したい機能

項目名 【複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
基本情報の管理	329	51.4
イベントなどの参加履歴の管理	202	31.6
問合せ履歴などの管理	153	23.9
会費・寄付金などの入金管理	282	44.1
宛名などのラベル印刷	252	39.4
帳票の印刷	214	33.4
メールによる案内などの送付	229	35.8
会員・寄付者などの分析・レポート表示	141	22.0
収入予測や計画の管理	143	22.3
その他	59	9.2
無回答	158	24.7

Q 6 - 2 ( 1 ) 支援者の管理方法

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
紙の台帳で管理	95	14.8
パソコンで管理	454	70.9
管理していない	20	3.1
その他	13	2.0
無回答	58	9.1

Q 6 - 2 ( 2 ) 会計・経理に使用しているソフトウェア

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	454	100.0
Excel	202	44.5
N-Books	22	4.8
ee-会計	2	0.4
会計王 NPO 版	45	9.9
PCANPO 会計	29	6.4
弥生会計	90	19.8
その他	51	11.2
無回答	13	2.9

Q 6 - 2 ( 2 ) 会計・経理ソフトウェアを選んだ理由 ( 最も重要視 )

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	454	100.0
担当者が使ったことがあったから	148	32.6
他の団体から薦められて	18	4.0
業者に薦められて	8	1.8
ボランティアなど外部支援者に薦められて	24	5.3
パソコン購入時に付属していたから	26	5.7
価格が手頃だったから	24	5.3
機能が適していたから	88	19.4
試用し、使いやすかったから	20	4.4
わからない	7	1.5
その他	36	7.9
無回答	55	12.1

Q 6 - 2 ( 2 ) 会計・経理ソフトウェアを選んだ理由 ( 3 つまで )

項目名 【3つまでの複数回答】	集計値	構成比 (%)
全体	454	100.0
担当者が使ったことがあったから	223	49.1
他の団体から薦められて	37	8.1
業者に薦められて	21	4.6
ボランティアなど外部支援者に薦められて	46	10.1
パソコン購入時に付属していたから	83	18.3
価格が手頃だったから	72	15.9
機能が適していたから	166	36.6
試用し、使いやすかったから	70	15.4
わからない	7	1.5
その他	46	10.1
無回答	15	3.3

Q 6 - 2 ( 3 ) 会計・経理の運用管理方法

項目名	集計値	構成比 (%)
全体	640	100.0
初心者の職員が独学で管理	171	26.7
初心者の職員が研修または詳しい人から指導を受けて管理	114	17.8
詳しい職員が管理	169	26.4
ボランティアによる管理	41	6.4
外部の専門家・企業に有償で管理を委託	44	6.9
その他	22	3.4
無回答	79	12.3